

中華人民共和国  
企業管理研修センター事業  
長期調査員報告書

平成元年 4 月

国際協力事業団

ARY



中華人民共和国  
企業管理研修センター事業  
長期調査員報告書

JICA LIBRARY



1075807(6)

1989

平成元年 4 月

国際協力事業団

国際協力事業団

19509

## 序 文

日本国政府は1983年10月より5年間にわたり「中国企業管理研修センター事業」に対し協力を実施し、さらに88年6月の評価調査の結果に基づき3年間のフォローアップ協力を実施することとなった。

本報告書は、89年度の年次協力計画策定のために派遣された長期調査員の調査結果をとりまとめたものである。

ここに、本長期調査員派遣に際し御協力いただいた関係各省、関係機関及び現地での調査協議の実施にあたり御協力を賜った在中国日本大使館等関係各位に対し、深く謝意を表するとともに、今後とも本プロジェクト成功のために一層の御協力をお願いする次第である。

平成元年4月

国際協力事業団  
鉱工業開発協力部  
部長 山崎宗重





議事録署名 (1989年4月14日)

田口定則  
國際協力事業団  
中華人民共和国事務所長

孫克強  
國家經濟體制改革委員會  
幹部培訓司副司長





# 目 次

序 文  
写 真

I. 長期調査員の派遣	1
1. 調査員派遣の経緯と目的	1
2. 調査員の構成	1
3. 調査日程	1
4. 主な面談者	2
II. 主な協議内容	3
1. プロジェクトの実施状況	3
2. '89年度年度計画	3
(1) 技術移転内容	3
(2) 技術移転目標	4
(3) 専門家派遣	5
(4) 研修生受入れ	6
(5) 機材供与	6
(6) その他	7
III. 調査員所見	8
IV. 附属資料	9
1. 議事録	11
2. 中国側からの入手資料	29
① '89年度上半期研修コース一覧	29
② カウンターパート名簿	35
③ '89年度計画協議資料	36
④ AV機材等の現状と問題点	48
⑤ 天津企業管理研修センターパンフレット('86年3月作成)	55
⑥ ワークステーションパンフレット	75
3. カリキュラム(案)	81



## I. 長期調査員の派遣

### 1. 調査員派遣の経緯と目的

- (1) 国際協力事業団は、中国における企業管理分野の人材を育成し、企業の経営管理の水準及び経済効率向上に寄与することを目的として1983年10月より5年間にわたり、①生産管理、②品質管理、③財務管理、④マーケティング、⑤情報システムの5分野を中心に協力を行なった。
- (2) さらに'88年6月に日中双方で評価調査を実施した結果、当初議事録にて合意された事業活動は、その目標に近づきつつあるが、さらに移転された技術を中国に適した方法に改善し、実践していくためには、3年間のフォローアップが必要であるとの評価がなされた。
- (3) 同年10月国際協力事業団は計画打合せ調査団を派遣し、①人事労務管理、②国際貿易金融、③生産管理、④情報管理、⑤経営戦略の5つの分野についてフォローアップ協力を実施することを確認し、同期間における暫定実施計画を作成した。
- (4) 本長期調査はフォローアップ協力を実施する5つの分野について、具体的な技術移転内容を協議し、89年度実施計画を作成することを目的として、実施されたものである。

### 2. 調査員の構成

- |                                      |                           |
|--------------------------------------|---------------------------|
| (1) 蔵方 宏 (技術協力計画)                    | 国際協力事業団<br>鉦工業開発技術課       |
| (2) 岡崎 真 (情報管理)                      | (財) エンジニアリング振興協会<br>主任研究員 |
| (3) 瀧本 <small>のりひと</small> 敬士 (企業管理) | (財) エンジニアリング振興協会<br>主任研究員 |

### 3. 調査日程

- |           |   |
|-----------|---|
| 4月 9日 (日) | 成田→北京 NH905   |
| 10日 (月)   | 国家経済対策委員会、JICA中国事務所との打合せ<br>国家科学技術委員会との打合せ<br>北京→天津へ移動            |
| 11日 (火)   | 天津企業管理センターとスケジュールの打合せ及び活動報告<br>センター視察<br>天津企業管理センターとの打合せ (技術移転計画) |
| 12日 (水)   | 同上  |
| 13日 (木)   | 同上 (専門家派遣、研修員受入、機材供与)   |

14日(金) 天津→北京へ移動

JICA中国事務所, 中国大使館への報告

議事録署名

15日(土) 北京→成田 J L 7 8 1

#### 4. 主な面談者

##### (1) 中国側

張 慧春(国家科学技術委員会 アジアアフリカ副課長)

葉 冬柏(同上)

孫 克強(国家經濟体制改革委員会, 副司長)…議事録署名者

張 天白(同上)

※花 紹増(天津企業管理センター, 副主任)…主な協議者

※楊 遠民(同上, 高級経営顧問)…同上

趙 永福(同上)

陳 尚品(同上)

史 勝之(同上)

張 永利(同上)

高 蘭英(同上) … 通訳

##### (2) 日本側

押田 努(在中国日本大使館)

稻田 修一(同上)

田口 定則(JICA 中国事務所 所長)

佐藤 保雄(同上 次長)

神谷 克彦(同上)

細井 信子(天津企業管理研修センター 日本語短期専門家)

岡 久子(同上)

飯田 香苗(青年海外協力隊員)

## II. 主な協議内容

### 1. プロジェクトの実施状況

'88年10月からのプロジェクトの実施状況について、中国側より以下の通り説明があった。

#### (1) プロジェクト運営委員会

フォローアップ期間中のプロジェクトの運営を円滑に行う為、花紹増（天津研修センター副主任）を長とするプロジェクト運営委員会（中国側はプロジェクト事務室と表現）を設置した。同委員会は合同委員会での議決事項を速やかに実施出来る体制を整えており、長期専門家着任後、活動を開始する予定である。

#### (2) 教学委員会の設置

研修上の問題点の解決及び研修コースの改善等を図る為、日本側専門家と中国側関係者による教学委員会を設けた。

現在は日本語短期専門家（2名）とカウンターパートのリーダーとの間で定期的に同委員会を開催しており、研修効果の確認、研修スケジュールの調整等を行なっている。

#### (3) カウンターパートの募集

'88年度計画打合せ調査団との議事録に基づきカウンターパートを募集した。

今回はより高い技術移転効果を上げるため専門分野における知識、経験をより重視し、募集の条件を以下のように定めた。

- ・大学又は短大卒以上の学歴を有すること
- ・3年以上の企業管理経験を有すること  
（ただし短大卒の場合は6年以上とした）
- ・日本語がある程度出来ること（天津外国語学院に依頼しテストを実施した）

選択試験の結果15名（名簿は附属資料参照）が合格となり、現在、日本語（5月28日終了予定）を研修中である。

### 2. '89年度年度計画

#### (1) 技術協力の分野、内容

技術協力の分野については、'88年10月の計画打合せ調査における議事録の通り、①人事労務管理、②国際貿易金融、③生産管理、④情報管理、⑤経営戦略の5分野であることを双方確認の上、具体的な協議に入った。

##### (i) 人事労務管理

人事労務管理については、日本型の管理手法をそのまま中国に移転しても、社会制度等の違いもあり意味がなく、今後中国においてニーズがあるであろうと考えられる階層別教育コース、能力開発コース等の開設と意識した技術移転を行うこととした。

具体的には、階層別（新人、中堅管理者、幹部）教育、職能別教育、自己啓発、モラルとモチベーション管理、賃金管理等を中心に技術移転することとし、詳細は今後派遣される予定の長期専門家と協議の上決定することとした。

#### (ロ) 国際貿易金融

国際貿易金融については、今後中国企業にとって輸出振興が重要となることが考えられることから、物品の輸出に的を絞った貿易実務を中心に技術移転を行うこととした。

具体的にはマーケティングを含めた輸出戦略、取引条件、契約、受渡条件、保険等の一連の手続きに添って行うこととし、国際金融については、貿易実務の一部として取扱うこととした。

なお中国側より物品輸出のみならず、技術輸出についても、ノウハウを移転して欲しい旨要望するところがあった。これに対し日本側より基本的には物品輸出も技術輸出も手続き上の変わるところはなく、契約の内容のみが異なる。その内容については個々のケースによって全く異なることから技術移転の対象とすることは困難である旨説明し中国側も了解した。

また中国側より先進国における金融政策等の要望するところがあり、日本側も出来る限り中国側の要望に沿った内容をカリキュラムに含めることとした。

#### (ハ) 生産管理

生産管理については既に研修コースを設け実施中であるので、そのカリキュラムの一部改訂を行うこととした。

具体的には、QCサークル、小集団活動等のより応用面での指導を強化することとした。

#### (ニ) 情報管理

情報システムについても既に研修コースを実施中であり、視聴覚機材を利用したカリキュラムを加え、改善を図ることとした。

#### (ホ) 経営戦略

経営戦略については、中国側より戦略的意志決定理論（エクスペリエンスカーブ理論、プロダクトポートフォリオ理論等）及び経営分析を重点的に行なって欲しいとの要望が出された。

これに対し日本側は、本分野については、専門家のリクルートに困難が予想されることから、短期専門家で対応することとしたい旨述べ、中国側も了解した。

なお、本分野は、組織論、人事管理等、人事労務管理分野と重複した内容も含まれており、技術移転する際には人事労務管理の長期専門家と密接な連携を図ることとした。

### (2) 技術移転目標

前記(1)に示した技術移転内容に基づき、下記に示す研修コースを91年3月に開始することを目的に改善あるいは新設することとした。

また日本人専門家はコース開設にあたり必要となる教材の開発及び改訂を中国人カウンターパートと協力して行うとともに、中国人カウンターパートが実際に研修コースを実施できるように技術指導することで双方合意した。

技術移転分野	改善すべき既存のコース	新設コース
人事労務管理	青年企業家育成コース(1ヶ月/10ヶ月) コンサルタントコース(1ヶ月/10ヶ月)	人事担当者コース(3ヶ月) 専門家(人事考課)コース (1~2週間)
生産管理	青年企業家育成コース(1ヶ月/10ヶ月) コンサルタントコース(1ヶ月/10ヶ月) 現場管理コース(5ヶ月)	ビデオ教材を利用した短期コースの開設を検討
情報システム	青年企業家育成コース(1ヶ月/10ヶ月) コンサルタントコース(1ヶ月/10ヶ月) 情報システムコース(5ヶ月)	ビデオ教材を利用した短期コースの開設を検討
国際貿易金融	青年企業家育成コース(0.5ヶ月/10ヶ月) コンサルタントコース(0.5ヶ月/10ヶ月)	個別企業(対外貿易従事者)を対象としたコース(3~6ヶ月)
経営戦略	青年企業家育成コース(1ヶ月/10ヶ月) コンサルタントコース(1ヶ月/10ヶ月)	経営戦略専門コース(3ヶ月) 経営分析調査専門コース(1週間)

(注) 改善すべき既存のコースの括弧内は  
(当該分野に当てる期間/全体コース期間)を意味する。

### (3) 専門家派遣

中国側から現在15名のカウンターパートに対し日本人短期専門家(2名)による日本語研修を実施中であり、同研修が5月28日に終了することから、その後の各分野の専門研修と間をあげないためにも、早期専門家派遣につき要望があった。

これに対し日本側より、特に長期専門家については、派遣前集合研修(5月22日より6月23日)を受講する必要があり同研修終了後、6月末を目途に可能な限り早期に派遣することを説明し中国側も了解した。

なお長期専門家は以下の分野について4名を派遣する。

- ・人事労務管理(1名, 1989年6月末より1991年10月10日まで)
- ・生産管理(1名, 同上)
- ・情報システム(1名, 同上)
- ・国際貿易金融(1名, 同上)

また短期専門家については以下分野について派遣することとした。

- ・経営戦略

・AV技術（2名×1ヶ月）

なお経営戦略については、日本側よりくり返し、専門家のリクルートに時間を要する旨述べ、とりあえず5月末までに、人数、派遣時期、派遣期間を中国側に通報することとした。またAV技術については88年度に修理技術の専門家を派遣した経緯もあり、本年度は視聴覚教材作成の為の番組制作の技術者を派遣することで双方合意した。

(4) 研修生受入れ

(イ) 研修生受け入れに関し国家科学技術委員会の張慧春女史より以下のとおりの説明があった。

本件プロジェクトは中国側にとって初めてのフォローアップ案件であり、フォローアップ案件を全体のプロジェクト方式技術協力案件の中で、どのように位置付けるかを現在科技委内で検討しているところである。

科技委としては、本件プロジェクトは本来なら既に協力を終了した案件であり、フォローアップ期間をこれまでの5年間の協力期間における規模と同等に取扱うのは問題であるとの認識に立っている。つまり研修生の全体枠に限界がある以上、原則として、新規案件の研修生を優先すべきであり、本件プロジェクトについては3年間で5名程度が適当であると考えている。

(ロ) 他方センター側は現在の15名のカウンターパート全員の日本研修を希望していることもあり、日本側としては、研修生については昨年10月の計画打合せ調査の際述べたように、年間3～4名を受け入れる用意はあるが、中国側（科技委とセンターの間）で充分調整した上で要請するよう申し入れた。

(ハ) また、センター側より本センターの管理職（4名）を中心とした視察団を日本に派遣し、日本における企業管理について実際の体験を通じて研修したいとの希望が出された。

これに対し、日本側としては、協力期間終了後、本センターを如何に自立させるかが今後の課題でありこうした観点から、管理職研修の必要性及び意義は認められるものの、研修生に関する科技委の解釈もあるので、科技委と充分調整する必要がある旨述べておいた。

(5) 機材供与

中国側より以下の機材供与につき要請があった。

i) ワークステーション

ii) AV機材（ビデオカメラ、編集機、交換レンズ等）

iii) 自動車 2台

これに対し日本側は、①フォローアップ期間でもあり、これまでの5年間の協力と異なり予算上縮少せざるを得ないこと、②自動車のように日本より供与された機材の維持管理は中国側が負担すべきであることを指摘し、研修ニーズの高いワークステーションの供与につき、日本側予算の範囲で考慮する旨回答した。なお、供与に際しては、中国国内で



広く利用されていること及び、維持管理が比較的容易な中国製とすべきであることを日本側は述べ、中国側も了解した。

(6) その他

中国側より新規パンフレット作成について、要望が出された。現在のパンフレットは、1986年に作成されたもので、その後研修コースの内容及びセンターの設備が変わっている為、新規に作成したいとするもので、可能であれば日本で印刷・製本をして欲しい旨述べるところがあった。

これに対し日本側より本センターの知名度を高める為にもパンフレットは必要であり費用面で可能な範囲で協力する。しかし日本での印刷、製本については費用の面から割高であると同時に、今後のセンター運営（日本の協力が終了した後も定期的に独自で作成する必要がある）を考慮すれば、こうしたものは中国国内で作成すべきことを主張し中国側も了解した。

### Ⅲ. 調査員所見

1. 中国側より要請のあった自動車2台の供与については、原則として中国側で負担すべき事項ではある。しかし我が国が既に供与した自動車(セダン3台、マイクロバス1台)は、走行距離が10万Kmを越えており、年間修理費も7万元(約250万円)とかなり中国側の負担となっていることも事実である。またこれらの車が日本人専門家の活動に、使用されていることを考慮すれば、可能な範囲で支援すべきと思われる。
2. 日本より供与された機材、特にAV機器、ビデオソフト等は、研修には活用されてはいるものの故障を恐れるあまり管理体制を厳しくし、自習の為の使用等授業以外の使用は全く認められない状況となっている。この点について日本側より、ビデオ教材等はくり返し見ることにより身につくものであり、もっと自由な利用を許すべきことを申し入れ、中国側も可能な範囲内で改善する旨回答した。しかし中国での他の案件の事例を見ても、こうした点の改善は極めて難かしい事が予想され、今後も機会があればくり返し申し入れるべきであると思われる。

## Ⅳ. 附 属 資 料

### 1. 議 事 録

### 2. 中国側からの入手資料

- ① '89年度上半期研修コース一覧
- ② カウンターパート名簿
- ③ '89年度計画協議資料
- ④ AV機材の現状と問題点
- ⑤ 天津企業管理研修センターパンフレット('86年3月作成)

### 3. カリキュラム (案)



1. 議事録

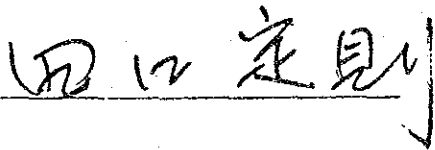
企業管理研修センタープロジェクトのための  
技術協力に関する1989年4月から1990年3月  
までの年度計画

日本側と中国側は、1989年4月から1990年3月までの企業管理研修センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という）のフォローアップに係る年度計画を共同で作成し、等しく正文である日本語、中国語による本書各2通に取りまとめた。

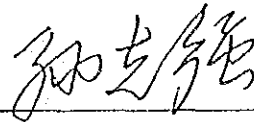
この年度計画は、日本側計画打合せ調査団と中国側との間で、1988年10月6日に合意署名された当該プロジェクトに関するフォローアップ協力についての討議議事録覚書に基づき作成されたものである。

討議の結果、双方は附属文書に記載する諸事項について合意し、各々の政府に対し提言することに同意した。

北京 1989年4月14日



田口 定則  
国際協力事業団  
中華人民共和国事務所長  
日 本 国



孫 克 強  
国家経済体制改革委員会  
幹部培訓司副司長  
中華人民共和国

附属文書  
(主要討議事項)

1. 1989年度計画

1989年度計画(1989年4月1日より1990年3月31日まで)については別添-1のとおりとする。

2. 分野別技術移転計画

各分野のカウンタパートに対する技術移転の内容については、別添-2のとおりとし、91年3月のコース開設又はコースの改善に備えるものとする。

3. 分野別技術移転目標

各分野の技術移転の結果に基づき、別添-3に示す既存の研修コースの改善及び研修コースの新設を目標とする。

上記目標を達成するため、必要な教材の開発、改訂を行うと共に中国人教員が各研修コースを実施できるよう技術指導する。

なお生産管理、情報システムについては既存のコースに加えビデオ教材を利用した短期的なコースについても日中双方で検討していく。

4. 専門家派遣

中国側は日本人長期及び短期専門家について、現在実施中の日本語コースとの関連から本年6月末までに派遣するよう要請した。

これに対し日本側は中国側の要望に添うべく可能な限り早期に派遣することとした。

8.1.

孫

## 5. 研修生の受入れ及び上級管理職の訪日研修について

- (1) 研修員の受入れに関しては、日本人長期専門家が派遣された後、研修すべき人数、分野、時期及び期間について検討し、さらに国家科学技術委員会と調整の上決定することとする。中国側は決定後速やかにA-2, A-3 フォームを提出する。
- (2) 中国側より本センターの上級管理職を中心とする4名の日本における研修について要望するところがあった。

## 6. 機材供与

中国側より89年度以下の機材につき要請するところがあった。

- (1) ワークステーション
- (2) AV機材
- (3) 自動車2台

これに対し日本側は中国側の要望は理解するものの全てに応えることは困難であり、ワークステーションについて日本側89年度予算を考慮の上、関係機関と協議することとした。

7. 中国側より本センターの施設及びコースが以前と比べ改善されているため現行のパンフレットの内容と異なること、並びに本センターの知名度を高めるためにも新しいパンフレットの作成について日本側の予算措置を求めるところがあった。

これに対し、日本側はパンフレット作成の趣旨を理解しその実現に努めることとした。

51

51

	4 5 6	7 8 9	10 11 12	1 2 3
(日本側)				
I. 日本人専門家派遣				
A. 長期専門家				
人事労務管理				
生産管理				
情報システム				
国際貿易金融				
B. 短期専門家				
経営戦略				
AV技術	$\frac{2E}{1M}$			
日本語	$\frac{2E}{4M}$			
その他専門家	(必要	に応じ	派遣)	
II. 機材供与				

S.T.

孫



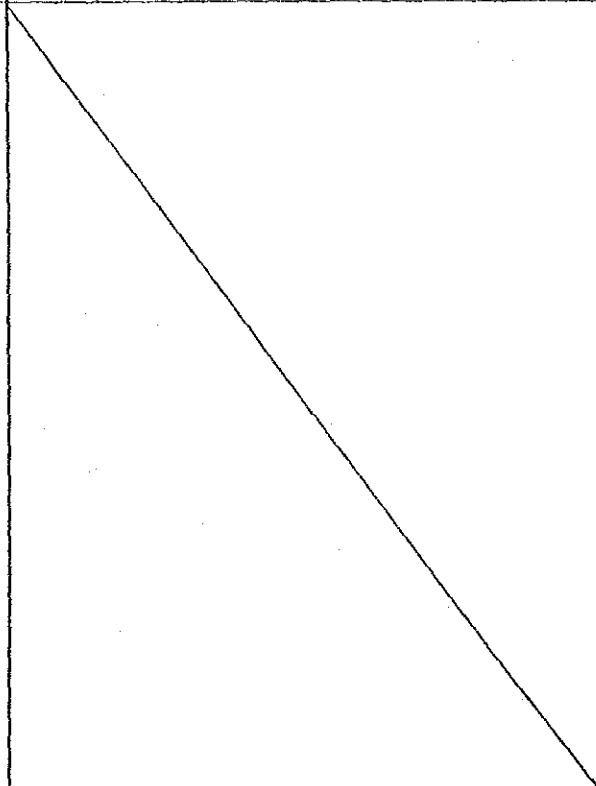
1989年度計画

	4 5 6	7 8 9	10 11 12	1 2 3
(中国側)				
I. カウンターパート の配置				
人事労務管理				
生産管理				
情報システム				
国際貿易・金融				
経営戦略				
AV技術	—			
日本語	—			
その他				
(管理要員)				
II. 機材供与申請 (A4 フォーム提出)	→			

- (注) 1. 本計画は、当該プロジェクトの実施の過程で必要が生じた場合討議議事録の枠内で変更される。
2. チーフアドバイザーは、長期専門家の中から任命される。
3. 経営戦略の短期専門家の人数、担当項目及び派遣時期については、5月末までに日本側より提案する。

ET

和

人事、労務管理	生産管理
<p>労務関係、保険、労働法といった日本固有の制度に依存するものは、概論程度にとどめ、モラル・モチベーション管理、リーダーシップなどの人間関係管理を中心に下記のような項目の技術移転を行う。</p> <p>今後中国の研修ニーズが高いと思われる能力開発分野については、その可能性を検討する。</p>	<p>品質管理、IEを含め現在のカリキュラムの見直しを行い、視聴覚教材の利用の推進などを含めてカリキュラムの改善を図っていく。</p> <p>又、QCサークル・小集団活動などの普及や個別企業に対するコンサルティングなどを通じ応用面での指導を強化する方策を検討する。</p>
<p>人間関係管理 モラル・モチベーション管理、リーダーシップ、組織の活性化</p> <p>労働能力管理 作業条件管理、安全衛生管理</p> <p>賃金管理 賃金体系、賃金額管理、賃金形態管理</p> <p>社内教育と能力開発</p>	

ST.

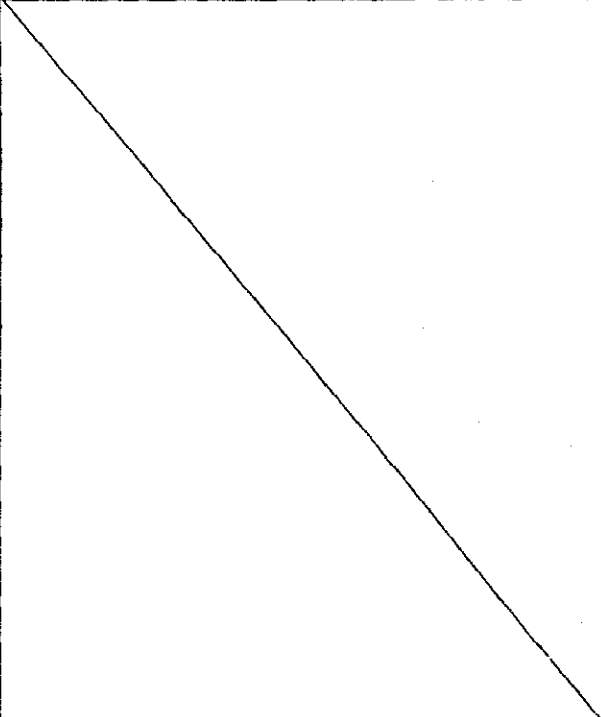
和

分野別技術移転計画

国際貿易	国際金融
<p>貿易の実務に絞って実践的な研修コースを設けることを目標とする。</p>	<p>貿易実務に関係の深い外国為替取引の基礎知識と貿易金融の実務、さらに先物為替の予約のための外国為替相場の知識に絞って短期コースあるいは国際貿易コースの補講程度のものを企画する。</p>
<p>貿易実務の戦略                      有力市場の選定、製品、価格、流通戦略                      取引先の選定                      取引先の発掘、信用調査                      引合・成約                      見本と価格表、一般取引条件、売買条件の取り決め                      買手・売手双方の義務                      注文書、注文請書、信用状、輸出入の承認、為替予約、保険                      通関・船積、陸揚げ                      貿易決済とクレーム処理</p>	<p>外国為替の基礎知識                      外国為替取引の仕組み                      為替相場の種類                        外国為替と貿易金融                      貿易金融の仕組み                      輸出金融                      輸入金融                        外国為替相場                      為替相場のメカニズム</p>

ST.  
300

分野別技術移転計画

情報システム	経営戦略
<p>現在のカリキュラムの見直しを行い、視聴覚機材の利用の推進などを含めカリキュラムの改善を図っていく。</p> <p>テーマを絞った個別コースの開設とその体系化を検討する。</p> <p>又、ローカルエリアネットワーク技術の指導を行う。</p>	<p>経営戦略を経営管理の分野まで広げて技術移転を行う。</p> <p>経営組織論、経営分析、戦略的意思決定論の三つを柱とし、ビジネスゲームの演習などを取り入れてカリキュラムを編成する。</p>
	<p>経営組織論 組織構造、組織設計、組織行動と組織管理</p> <p>組織分析 収益性の分析、流動性の分析、財務諸表の分析、生産性の分析</p> <p>戦略的意思決定理論 エクスペリエンスカーブ理論、プロダクトポートフォリオ理論、ホロニックマネジメント</p>

51.

30p

技術移転計画

別添一3

技術移転分野

改善すべき既存のコース

新設コース

人事労務管理

青年企業家育成コース (1ヶ月/10ヶ月)  
コンサルタントコース (1ヶ月/10ヶ月)

人事担当者コース(3ヶ月)  
専門家(人事考課)コース(1~2週間)

生産管理

青年企業家育成コース (1ヶ月/10ヶ月)  
コンサルタントコース (1ヶ月/10ヶ月)  
現場管理コース(5ヶ月)

情報システム

青年企業家育成コース (1ヶ月/10ヶ月)  
コンサルタントコース (1ヶ月/10ヶ月)  
情報システムコース(5ヶ月)

国際貿易金融

青年企業家育成コース (0.5ヶ月/10ヶ月)  
コンサルタントコース (0.5ヶ月/10ヶ月)

個別企業(対外貿易従事者)を  
対象としたコース(3~6ヶ月)

経営戦略

青年企業家育成コース (1ヶ月/10ヶ月)  
コンサルタントコース (1ヶ月/10ヶ月)

経営戦略専門コース(3ヶ月)  
経営分析調査専門コース(1週間)

(注) 改善すべき既存のコースの括弧内は  
(当該分野に当てる期間/全体コース期間)を意味する。

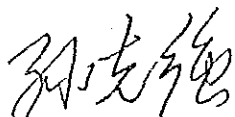
天津企业管理培训中心技术合作项目  
1989年4月至1990年3月的年度计划

中日双方，就天津企业管理培训中心项目(下称“该项目”)的后续合作，共同制订了1989年4月至1990年3月的年度计划。中日文本一式两份，具有同等效力。

本计划，是根据1988年10月6日中国方面和日本计划协商调查团签署的关于该项目后续合作的会谈纪要制订的。

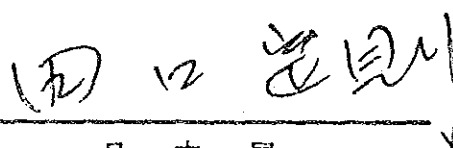
会谈结果，双方同意附属文件中所记载的诸事项，并向各自的政府呈报。

北京 1989年4月14日



中华人民共和国  
国家经济体制改革委员会  
干部培训司副司长

孙克强



日本国  
国际协力事业团  
中华人民共和国事务所所长

田口定则

## 附属文件

(主要讨论事项)

### 1. 1989年度计划

1989年度计划(1989年4月至1990年3月31日)如附录一所示。

### 2. 按专业的技术转让计划

对中方各专业师资的技术转让内容, 备作1991年3月开课和改进课程之用, 如附录二所示。

### 3. 按专业的技术转让的目标

各专业技术转让的结果, 达到改善附录三所示的现培训课程和开设新课程之目标。

为了达到上述目标, 在开发和修订必要教材的同时, 还要进行技术指导, 使中方教师能开设各专业的培训课程。

另外, 关于生产管理和信息系统, 在开设现课程的同时, 增设利用录像教材的短期课程, 对此, 中日双方将继续加以商讨。

### 4. 专家派遣

中方从日本长、短期专家与现在实施中的对中方师资的日语课程相衔接出发, 要求日方于今年6月底派来专家。

对此, 日方也希望如此, 尽早派遣。

51.

孙

5. 研修生的接受及派遣中心高级管理人员赴日研修

(1) 关于研修生的接受，待日本长期专家到任时，就应研修的领域、中方派出时间、研修期限和人数，进行协商，再与国家科学技术委员会调整后决定。

决定后，中方要尽早提出 A 2、A 3 表。

(2) 中国方面希望派遣该中心高级管理人员为主的 4 人赴日研修。

6. 提供器材

中国方面在 1989 年度要求提供如下器材

(1) 计算机工作站

(2) 音像设备

(3) 汽车两辆

日方理解中方的要求，但难以完全满足。不过对于工作站，日方在考虑 1989 年度预算后，同有关机关协商解决。

7. 天津企业管理培训中心的设施和课程比以前有了改进，致使原有的“天津企业管理培训中心简介”（下称“简介”）的内容与现状有了很大差别，加之欲提高该中心的知名度，因而提出编印新的“简介”并要求日方列入预算。

日方理解中方编印“简介”的意图，并努力加以实现。

C.T.

孙



1989年度计划

附录一

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(日本方面)												
1 派遣日本专家												
A. 长期专家												
人事劳务管理												
生产管理												
信息系统												
国际贸易、金融												
B. 短期专家												
经营战略												
音像技术												
日语												
其他专家												
2 提供器材												

2人,1个月

2人,4个月

必要时派遣

孙

57.

1989年度计划

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(中国方面)												
1 对等人员的配置												
人事劳务管理												
生产管理												
信息系统												
国际贸易、金融												
经营战略												
音像技术		—										
日语												
其他												
(主要管理人员)												
2 提出器材需求												
(用A4表提出)												

(注) 1. 在该项目实施过程中如有必要可在会谈纪要的范围内改变此计划。

2. 首席顾问从长期专家中任命。

3. 关于经营战略的短期专家人数, 承担课程内容和派遣时期, 5月底之前由日方提出。

孙

S.T.

人事、劳务管理	生产管理
<p>与诸如劳务关系、保险、劳动法等日本固有制度相关者，只限于概论程度。而以作风·积极性激励管理、领导能力等人际关系管理为中心，进行如下项目的技术转让。</p> <p>关于能力开发方面，一般认为今后中国的需求会很迫切，可探讨其可能性。</p>	<p>重新审订包括质量管理和IE的现行教材，以及推进应用音像设备，以图达到改进教材的目的。</p> <p>另、研究各种办法，以便通过QC小组及小组活动的普及和对典型企业的咨询诊断，加强在实际应用中的指导。</p>
<p>人际关系管理</p> <p>作风·积极性激励管理</p> <p>领导能力</p> <p>提高组织活力</p> <p>劳动能力管理</p> <p>工作条件管理</p> <p>安全卫生管理</p> <p>工资管理</p> <p>工资制度</p> <p>工资额管理</p> <p>工资形态管理</p> <p>企业内教育和能力开发</p>	

孙

QT

按专业的技术转让计划

国际贸易	国际金融
<p>注重贸易的实际业务，以设计出实践性强的培训课程为目标。</p>	<p>与贸易关系密切的外汇汇兑交易的基础知识和贸易金融的实际业务，进而以期货汇兑预约所需的外汇汇兑行市的知识为中心，安排一个短期课程或国际贸易课程的补充课程。</p>
<p>贸易实际业务的战略</p> <p>有利市场的选定，产品、价格、流通战略。</p> <p>往来厂商(客户)的选定</p> <p>往来厂商的发掘，信用调查。</p> <p>成交·签约</p> <p>样品和价格表，一般交易条件，买卖条件的确定。</p> <p>买卖双方的义务</p> <p>定货单、订货承诺书、信用证、进出口许可、汇兑预约、保险。</p> <p>通过海关·装船、卸货</p> <p>贸易结算和索赔管理</p>	<p>外汇汇兑的基础知识</p> <p>外汇汇兑交易的机构</p> <p>外汇汇兑种类</p> <p>外汇汇兑和贸易金融</p> <p>贸易金融机构</p> <p>金融输出</p> <p>金融输入</p> <p>外汇汇兑行市</p> <p>汇兑行市的机理</p>

300

S.T.

按专业的技术转让计划

信息系统	经营战略
<p>重新审订现行教材，包括推进音像设备的应用，以达到改进教材的目的。</p> <p>就专题开设专门课程并探讨其系统化。</p> <p>另、对局部网络技术进行指导。</p>	<p>为将经营战略推广到经营管理各领域而进行技术转让。</p> <p>以经营组织论、经营分析和战略决策论三者为支柱，并采用经营演习来编制教材。</p>
	<p>经营组织论</p> <p>    组织构造、组织设计</p> <p>    组织行为和组织管理</p> <p>组织分析</p> <p>    收益性分析、流动性分析、财务诸表分析、生产性分析</p> <p>战略决策理论</p> <p>    经验曲线理论</p> <p>    产品投资平衡理论 (PPM)</p> <p>    全管理 (Holonomic management)</p>

S.T.

30

附录三

技术转让的专业	应改进的现课程	新开设的课程
人事劳管理	青年企业家育成课程(1个月/10个月) 咨询课程(1个月/10个月)	人事劳管理课程(3个月) 专门(人事考核)课程(1-2星期)
生产管理	青年企业家育成课程(1个月/10个月) 咨询课程(1个月/10个月) 现场管理课程(5个月)	
信息管理	青年企业家育成课程(1个月/10个月) 咨询课程(1个月/10个月) 信息系统课程(5个月)	
国际贸易、金融	青年企业家育成课程(0.5个月/10个月) 咨询课程(0.5个月/10个月)	以个别企业(从事对外贸易人员) 为对象的课程(3-6个月)
经营战略	青年企业家育成课程(1个月/10个月) 咨询课程(1个月/10个月)	经营战略专门课程(3个月) 经营分析调查专门课程(1星期)

注· 应改进的现课程的括号内表示： 该专业的授课时间 / 整个课程时间

1.1

2. 中国側からの入手資料

① '89年度上半期研修コース一覧

天津企业管理培训中心一九八九年度上半年各期教学计划简略一览表

(一)

序号	班别名称	培训目标	培训对象	课程设置	主要教学环节	招生人数	开学结业日期	备注
1	企业经营高级研修班	经过学习使学员掌握企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、对学员提出咨询项目、担任企业管理咨询顾问的职责。	厂长、经理和中层管理干部、各企业管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	30	1989.3.1 1989.12.23	课程研修、日本研修、日本研修和日语
2	高级企业管理咨询研修班	经过学习使学员掌握高级企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、市场管理咨询项目、担任高级企业管理咨询顾问。	经理、副经理、高级技术人员、各企业管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	25	1989.3.1 1989.5.13	
3	日本企业管理研修	经过学习使学员掌握日本企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、市场管理咨询项目、担任日本企业管理咨询顾问。	企业主管、技术人员、各企业的管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	50/期	1989.5.3 1989.5.31 1989.6.1 1989.6.30	课程研修、日本研修、日本研修和日语
4	计算机企业管理应用高级研修班	经过学习使学员掌握计算机应用技术和企业管理软件应用知识、担任计算机企业管理应用高级研修班。	企业管理干部、技术人员、各企业的管理人员、咨询人员。	计算机应用、企业管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	25	1989.3.10 1989.7.23	
5	管理日语高级研修班	经过学习使学员掌握日语、担任管理日语高级研修班。	企业管理人员、咨询人员。	日语、企业管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	20	1989.3.10 1989.12.23	入籍、日语、日语、日语、日语
6	企业管理高级研修班	经过学习使学员掌握企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、市场管理咨询项目、担任企业管理咨询顾问。	企业管理干部、技术人员、各企业的管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	40/期	1989.4.3 1989.4.28 1989.9.3 1989.9.27	日本研修、日语、日语、日语、日语
7	企业管理高级研修班	经过学习使学员掌握企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、市场管理咨询项目、担任企业管理咨询顾问。	企业管理干部、技术人员、各企业的管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	50/期	1989.5.27 1989.6.30 1989.10.4 1989.11.7	日本研修、日语、日语、日语、日语
8	企业管理高级研修班	经过学习使学员掌握企业管理理论、原理、以及企业质量管理知识、市场管理咨询项目、担任企业管理咨询顾问。	企业管理干部、技术人员、各企业的管理人员、咨询人员。	企业管理理论、计划、统计、质量管理、企业财务、生产管理、市场营销、企业管理、企业管理咨询。	以面授为主、辅以案例教学、模拟训练、个别指导、小组讨论、研究、咨询实践等教学手段。	50/期	1989.6.4 1989.7.8 1989.11.9 1989.12.13	日本研修、日语、日语、日语、日语

天津企业管理培训中心一九八九年度上半年各班次教学计划一览表

(二)

序号	班别名称	培训目标	培训对象	课程设置	主要教学方法	招生人数	开学 结业日期	备注
9	企业管理咨询师 培训班	通过学习,使学员掌握企业管理咨询原理以及生产经营决策、计划、控制等企业管理咨询方法	具有中级职称的专、兼职企业管理咨询人员	企业管理咨询原理、质量管理、市场调研、企业管理咨询	以面授为主,结合案例教学,模拟演习	50	1989.4.11 1989.5.7	为河北省各州举办的企业管理咨询
10	大中型企业总 经济师岗位培 训班	通过学习,使学员掌握大中型企业经济理论及各项经济法规,提高决策能力	大中型企业总经济师及其后备人员,经营厂长	经济理论与教学实践,经济法、经营管理学、企业经营战略与经营分析、中财、外贸进出口	以面授为主,结合案例教学,模拟演习和课堂研讨,专题调研	50	1989.5.2 1989.7.30	该班为市大中型企业经济干部岗位培训之一
11	外贸英语实用 强化培训班	通过学习,使学员具备英语听、说、读、写能力,能自如地进行涉外经贸洽谈、处理单证	具有一定英语基础的涉外企业管理及外贸经济类专业人员		以面授为主,采用现代视听设备及声像教学手段	40	1989.5.20 1989.8.20	该班为市科委外贸中心培养高级外贸管理人员
12	外贸英语 培训班	通过学习,使学员具备英语听、说、读、写能力,能自如地进行涉外经贸洽谈、处理单证	具有一定英语基础的涉外企业管理及外贸经济类专业人员		以面授为主,采用现代视听设备及声像教学手段	40	1989.9.4 1990.7.14	该班为市科委外贸中心培养高级外贸人员
13	经济信息管理 多层次实用培 训班	通过学习,使学员掌握信息管理的理论与应用计算机软件的技术,并使学员达到大专毕业水平	经济信息管理专业人员及各类经济信息员	经济理论与教学实践,信息检索、微机信息、数据库、信息收集与处理、数据管理	以面授为主,结合实际操作	40	1989.9.4 1991.7.	该班为市科委外贸中心培养高级经济信息管理多层次实用培训
14	职称日语实用 共同强化班	通过学习,使学员具备一定的日语阅读能力,能借助字典翻译资料,达到职称日语合格的技术和专业外语水平	各类专业技术人员、专业技术人员管理人员	综合日语	以面授为主	50	1989.5.3 1989.7.14	该班为天津市职称日语合格培训
15	企业全面创优 劳动组合培训 班	通过学习,使学员掌握全面创优和劳动组合的理论与方法,并能结合实际进行创优和劳动组合	企业各级领导及企业管理人员	全面创优理论及操作程序、奖惩制度、劳动组合	面授与研讨相结合,针对实际问题进行教学,模拟训练、案例教学、录像教学	40	1989.4.20 1989.4.30	该班为天津市劳动局举办的全面创优培训



天津企业管理培训中心一九八九年上学期各期班次教学计划一览表

(三)

序号	班次名称	培训目标	培训对象	课程设置	主要教学环节	招生人数	开学结业时间	备注
16	港台企业家 研讨班	通过培训使学员了解港台的政经环境, 借鉴经验, 增进与港台企业家的联系与合作。	港台及亚太地区企业家及企业的领导者及管理人员。	我国开放政策及在对外开放环境中的发展。	双考与双培相结合, 研讨与洽谈相结合。	30	1989. 7. 2 1989. 7. 11	
17	经济特区 企业家研讨班	通过培训使学员掌握“双考双培”的理论与实际, 能够正确运用理论指导各项管理工作。	企业家及领导与各类管理人员。	双考双培与双培双考相结合, 我国开放政策及在对外开放环境中的发展。	以双考为主, 结合双培双考。	300	1989. 3. 14 1989. 3. 16	该班为深圳市双考双培企业家研讨班, 双考双培企业家研讨班。



师资班学员基本情况

附(二)

姓名	性别	年龄	文化程度	毕业时间	所学专业	原工作单位
焦双利	男	35	大本毕业	1982	热加工	交通局货车修理厂
张桐俊	女	40	大专毕业	1985.6	企业管理	市无线电子元件十五厂
吴再兴	男	44	大本毕业	1968	港口水工建筑	建工局技校
李金生	男	32	大专毕业	1982	日语	无缝钢管厂
刘越	女	24	大本毕业	1986	电子工程	电子仪器研究所
李红	女	25	大本毕业	1985	管理工程	市无线电子元件五厂
陈宝忠	男	27	大本毕业	1984	数学	二教局工农教育研究室
冯玲	女	27	硕士研究生	1989.3	力学	天津大学研究生院应届毕业生
寇立	女	36	大本毕业	1982	化纤	市化纤研究所
仇祖光	男	33	大本毕业	1982	日语	天津企业管理培训中心
郝之浩	男	36	大本毕业	1983	统计	"
李凤银	女	38	大专毕业	1984	汉语语言文学	"
周元才	男	45	大本毕业	1968	物理化学	"
栾觉元	男	30	大本毕业	1982	数学	"
展毓深	男	45	大本毕业	1968	铸造工艺及设备	"

③ '89年度計画協議資料

天津企业管理培训中心后续合作项目

首次中日双方会谈材料

(中方提供)

文件一

天津企业管理培训中心后续合作  
项目首次中日双方会谈议程(草)

(1989年4月11日——1989年4月14日)

会议主持: 天津企业管理培训中心常务副主任花绍增

一、天津企业管理培训中心项目委员会主任国家体改委干部培训司副司长孙克强先生致词。

二、日本国际协力事业团天津企业管理培训中心项目调查团团长冈崎 先生致词。

三、日本国际协力事业团中国事务所代表致词。

四、中国方面有关领导致词。

以下进入具体内容会谈。

五、天津企业管理培训中心关于成立项目办公室的说明(杨达民)

六、天津企业管理培训中心关于师资班招收情况的说明(花绍增)

七、天津企业管理培训中心关于在后续合作中, 提请日方继续提供和完善器材援助的说明(包含图书)(陈尚品)

八、天津企业管理培训中心关于在后续合作中提请日方继续派遣在前期中未了的短期专家派遣事宜(陈尚品)

九、关于在后续合作期间在日本召开协调会的意见（杨达民）

十、关于中日双方共同编印《培训中心简介》的建议。（杨达民）

十一、天津企业管理培训中心关于后续合作中日本首批长、短期专家派遣的建议。（花绍增）

十二、天津企业管理培训中心关于提请日方在后续合作期间向中方派遣短期专家的建议。（花绍增）

十三、孙克强先生致词

十四、冈崎 先生致词

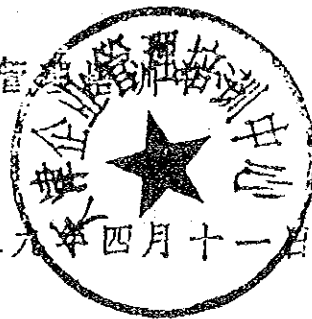
十五、有关领导致词

十六、花绍增先生致词并宣布闭会

注：签字等有关事宜另定。

附：日程安排（一）

天津企业管理培训中心



一九八九年四月十一日

## 文件二

### 天津企业管理培训中心 关于成立项目办公室的说明

《天津企业管理培训中心项目办公室》系根据国家体改委的要求，为加强培训中心涉外项目管理，提高合作项目的效益，进一步加强和引进国外先进的管理科学和经验，培训大批的中、高级管理人才而成立的机构。

一、本项目办公室由培训中心主任直接领导，其组织构成为：

项目办公室主任：花绍增（兼）

项目办公室副主任：杨达民（兼）

项目办公室副主任：赵永福

下设项目办公室，具体工作人员六名。

1. 负责本项目的具体实施，组织并办理与项目有关的国内接待和出国事宜。

2. 负责草拟项目方案和有关文件，拟订项目年度计划，组织项目具体实施，撰写项目的年度总结报告。

3. 负责后续合作中师资班的各项教学管理工作。

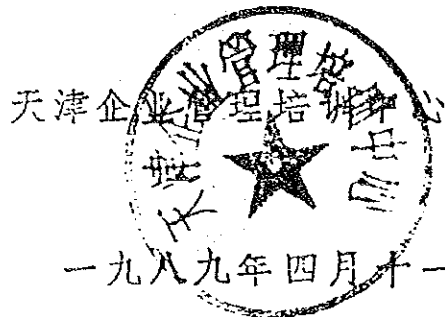
4. 负责本项目合作中，有关提供材料、设备的验收等事宜。



文件三

天津企业管理培训中心  
关于师资班招收情况的说明

根据1988年10月6日中日双方签署的《关于中国天津企业管理培训中心项目后续合作会谈纪要》要求，经中心严格考核，并进行日语（听力、会话、笔试）、企业管理、试讲和面试等项考核，最终确定15名人员为本局师资班正式学员。该师资班已于3月6日正式开学上课，现正在强化日语培训，预计日语培训于5月28日结束。  
(研修生名册见附件二)





## 文件四

天津企业管理培训中心关于  
在后续合作中提请日方继续  
提供和完善器材（包括图书）

### 援助的说明

- ① 提请日方提供小型机。
- ② 鉴于迄今日方提供的录像机系统，其清晰度达不到影像、教材制作系统要求，故提请日方提供清晰度为700线以上的录像系统。
- ③ 鉴于迄今日方提供专家使用的车辆，部分已超限运行，且不敷使用，为保证专家用车和运行安全，提请日方89年度提供与首次合作同等水平乘用车贰辆。
- ④ 在后续合作中中方希望日方继续每年向中心提供图书300册——500册。
- ⑤ 从已有器材正常运行需要出发，提请日方提供必要的维修配件、另部件。
- ⑥ 考虑到日方已经提供的录像机中有一半属于小+规格，不适应中国需要，现有录像机不够使用，希望日方提供4台大+规格录像机。
- ⑦ 为加强中日双方信息沟通，提请日方提供一台传真机供信息联络用。



文件五

天津企业管理培训中心

关于在后续合作中提请日方继续派遣

在前期合作中未了的短期专家派遣事宜

鉴于在1983年~1988年的五年合作期中,日方在短期专家派遣方面还有未了事宜。中方提请日方在89年度实现以下短期专家的派遣。

- 1、派遣器材硬件短期专家。维修SONY有关产品。
- 2、派遣软件专家,指导中方人员继续完善和提高,对器材的使用技能的掌握和运用。

(关于维修器材及提请日方提供的备件另有行文)。

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

## 文件六

### 关于在后续合作期间 在日本召开协调会的意见

根据1988年10月签署的《关于中国天津企业管理培训中心项目后续合作会谈纪要》精神，为不断完善本项目的各项事宜，旨在加强后续合作项目的管理，为此中方建议在日本国举行一次协调会议，届时中方将派代表团出席。

中方具体设想如下：

#### 一、协调会举行的时间

中方建议于1989年5月份适当时间举行。

#### 二、会议地点

日本国，具体地点提请日方确定。

#### 三、中方代表团人数

4~5名。

四、费用：往返机票由中方支付，在日逗留期间的费用，建议由日方给予解决。

#### 五、在日逗留时间：三周左右。

六、届时协调会举行后，中方将就有关企业管理人才培养中的问题，考察了解日本在企业管理方面培训机构的组织和管理经验、专业设置等。

以上提请日方理解并予以大力支持。

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

文件七

关于中日双方共同编印《天津企业管理培训中心简介》的建议

日本国际协力事业团：

一、中日合作的“天津企业管理培训中心”项目，在中日两国共同努力下，特别是通过JICA派遣专家培训师资，援助图书、电教器材，接收研修生等具体帮助，对天津企业管理培训中心的建设和培训中国企业管理人才都起到了积极的作用。对此我培训中心曾印制《简介》予以宣传。

二、现在又经过中日双方努力，签署了后续合作协议，因此：①为了巩固和加强对中日后续合作项目“天津企业管理培训中心”成果和前景的宣传；②适应当前业务工作的需要；③扩大我培训中心知名度，以拓宽对外合作交流；④更好地发挥中日合作项目培训基地的作用和引进日本企业管理的窗口作用。并鉴于原《简介》印刷质量较低，设计内容已经陈旧，已不适应当前需要，有必要重新编印《简介》。

三、我们建议：为了保证《简介》印刷质量，加强宣传效果，拟请日本国际协力事业团在日本国印刷，费用由贵方支付，如同意，设计样本随后送上。

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

文件八

中方关于后续合作中日本首批长、  
短期专家派遣的建议

根据后续合作的会谈纪要，师资班的专业设置已确认为：

- ①人事劳务
- ②财务管理（国际金融、贸易）
- ③生产管理
- ④信息管理
- ⑤经营管理

鉴于目前师资班日语集中培训已在进行中，并课程终结日期为5月28日，因此提请日方：

- ①具体担当专业授课的长期专家务于5月底抵天津企业管理培训中心。
- ②首期抵津专家的名单及各专业课程的安排。
- ③确认日方首席顾问。

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

文件九：

天津企业管理培训中心关于提请

日方在后续合作期间向中国派遣短期专家的建议

中方在后续合作期间，提请日方派遣以下短期专家：

- 1、战后日本政府对日本中小企业的认识与政策体系
- 2、日本的企业文化与企业作风
- 3、日本企业的公共关系战略
- 4、日本国家对日本企业贸易自由化的统治与管理
- 5、日本中小企业基本法的背景与内容
- 6、日本的经济法与日本政府的平等竞争环境政策
- 7、其它双方认为必要的短期专家

以上短期专家的讲座时间为2周，听课对象以培训中心自身为主体并吸收其它有能力的教师参加。

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

### 中方参加会议人员

孙克强：中国国家体制改革委员会干部培训司副司长

张天白：中国国家体制改革委员会干部培训司天津企业管理培训中心项目  
项目官员

花绍增：天津企业管理培训中心常务副主任

杨达民：天津企业管理培训中心副主任

方恩余：天津企业管理培训中心副主任

赵永福：天津企业管理培训中心项目办公室副主任

陈尚品：天津企业管理培训中心电教开发部副部长

翻译：纽林、高兰英、史胜之

工作人员：康克森、张永利、杨志维、王少宁

天津企业管理培训中心

一九八九年四月十一日

④ AV 機材の現状と問題点

電教機材の状況に関する問題点と要求  
有关电教器材设备中的情况问题和要求

一九八〇年四月二十一日



(一) 待修理設備一覽表

序号	名称型号	数量	问题情况	生产厂家
1	录像机 Vc-5850P Video Recorder	1台	在编辑节目时, 音频出现跳变	Sony
2	录像机 HVC-4000P VTR	1台	主机系统中, 射频无输出	SONY
3	录像机 Vc-6650 VTR	1台	去年12月维修后, 由日本寄来的继电器型号不一样 (电压大小不同)	JVC
4	录像机 8250 VTR	1台	图像中的保护带过宽, 误差超过 ±1 帧	JVC
5	摄像机 BY-110 TV camera	2台	图像中出现残像现象, 而且一台的色调也不一致	JVC
6	计算机 IBM-5550 computer	1台	主机板中 IC 电路片子坏, 已不能工作 (运行 MS-DOS)	日本 IBM
7	交流稳压电源 AR-1000JA AC Voltage stabilizer	3台	线圈电位器失调 220V → 100V 已失控	日本

## (二) 需增加的声像器材设备

No 序号	Name of Equipment 设备名称	Type 规格型号	Manufacturer 厂家	quantity 数量	Remark 备注
1	摄像机 <i>TV camera</i>	BVP-330APM	SONY	1套	电源 电缆 皮箱 表壳 四件套
2	便携录相机 <i>portable Video Recorder</i>	BVU-150PM	SONY	一套	电源 电缆 磁带 四件套
3	摄像机 <i>TV camera</i>	DXC-M7P	SONY	一套	电源 电缆 皮 箱 四件套 及表壳
4	便携录相机 <i>portable Video Recorder</i>	VO-6800	SONY	一套	电源 电缆 皮 箱 四件套
5	录像编辑系统 <i>Video Edition System</i>	BVU-820P BVE-800	SONY	一套	白桌及电缆 四件套
6	监视器 <i>Monitor</i>	CUM-1350UB	SONY	4台	
7	小车 <i>little carriage</i>	BH	SONY	1台	
8	时基校正器 <i>Time Base Corrector</i>	BVT-800P	SONY	2台	电缆 四件套
9	采访录音机 <i>Field Audio Recorder</i>	TC-D5PRO C-70	SONY	一套	配件齐全
10	麦克风 <i>Microphone</i>	C-38B	SONY	2台	架子及防板 四件套
11	影视转换装置 <i>Videos Switching Unit</i>	频率 20~22000Hz VCR-20	SONY	一套	备件齐全
12	视频文字处理机 <i>Video Character Process</i>	BVE-9000	SONY	一套	汉字图形软件 四件套
13	演播用时钟 <i>clock</i>	RH-330	SONY	3台	控制装置 四件套
14	音频复录机 <i>Audio Tape to Reproduction</i>	CCP-13B	SONY	2台	
15	便携特技控制器 <i>portable Monitor</i>	SEQ-2000P	SONY	1套	电源 电缆 监视器 四件套
16	便携监视器	PVM-4000P	SONY	4台	电源 电缆 四件套

序号	设备名称	规格型号	厂家	数量	备注
17	TV system switching <del>Unit</del> 录像制式转换装置		SONY	1套	配件配套
18	便携式时混响调节台	10路控制	SONY	1套	电话配套
19	闪光灯	SD-7 SC-12	NIKON	1套	为NIKON-F3照像机
20	快门线	AR-7	NIKON	1套	配套
21	近摄白架	PB-6E	NIKON	1套	
22	特技镜片	直径 $\phi$ 52	NIKON	1套	配几种规格插图
23	Zene 变焦镜头	25-50mm	NIKON	1套	
24	(同) I	50-135mm	NIKON	1套	
25	(同) I	80-200mm	NIKON	1套	
26	Zene 镜头	8mm f/2.8	NIKON	1套	
27	Electro-motive Rewinding Unit 电动卷片装置		NIKON	1套	
28	大1/2录像机 BR-6401TR	VHS II	JVC	4台	
上述器材均可成项也不要降低技术指标					

### (三) 有关计算机中的问题和要求

(1) 情况: 由日本政府提供的 51 套微机, 有五种型号即

PC 8001	2台	8位机	无汉字	} 已淘汰
PC 8801	6台	8位机	无汉字	
PC 9801VF	3台	16位机	有日本汉字	
PC 9801FC	24台	16位机	有中国汉字	
IBM 5550	16台	16位机	配有中国软汉字	

以上五种机中, 其中 8 台 8 位机已被淘汰, 教师和学生均不使用。(目前中国各企业界均使用 16 位机) 另有 3 台 PC 9801VF 因没中国汉字, 教师也不使用, 有时仅作为字处理机使用。为此, 目前主要使用 PC 9801FC 和 IBM 5550。这两种机型均属 5 人微机, 存储空间小 (640KB), 速度低, 也不能联成计算机网络系统, 因此, 带来如下几个问题:

- (1) 至今仍有课程不能开, 没有上机演示条件, 计算机局 P 网络, 联机分时系统, 数据库反理时结构, 操作学等课程就无法在现有微机上实现。
- (2) 因没有网络功能和较大容量外存, 不能建立企业经营、管理信息检索系统, 为企业提供服务。



(四) 需补充的备件

1	PROJECTOR LAMP	JC24V-150W	50 <sup>只</sup>	(PCS)
2	HALOGEN LAMP	JCD 300W 220/230V	50 <sup>只</sup>	(PCS)
3	QUARTZ HALOGEN LAMP	B8-32 240V	50 <sup>只</sup>	(PCS)
4	HALOGEN LAMP	250W 24V	50 <sup>只</sup>	(PCS)
5	HALOGEN LAMP CO, LTD	JC 250W 24V	50 <sup>只</sup>	(PCS)
6	HALOGEN LAMP	JCD 650W/220V	50 <sup>只</sup>	(PCS)
7	" "	EVW 250W	82V 20 <sup>只</sup>	(PCS)
8	PRIMOS SPOT LPS-10	1KW 220V	20 <sup>只</sup>	(PCS)
9	SPOT LIGHT Q5QS	500W 220V	20 <sup>只</sup>	(PCS)
10	BROAD LIGHT LQB-20	2KW 220V	20 <sup>只</sup>	(PCS)
11	UPPER HORIZONT LIGHT UHQ-10		12 <sup>只</sup>	(PCS)
12	MINI LIGHT LQM-10	1KW 220V	10 <sup>只</sup>	(PCS)
13	LAMP	GSR10-30	20 <sup>只</sup>	(PCS)
14	LAMP	GSR5-30	25 <sup>只</sup>	(PCS)
15	LAMP	RP40 1KW	20 <sup>只</sup>	(PCS)
16	三芯电源线	VM1150A 6A-250V	20根	(PCS)
17	耳机	HEAD SET (WITH MICROPHONE) W-5950N	5	(SETS)
18	INCOME BREAST	TOS-MP3	4	(SETS)

⑤ 天津企業管理研修センターパンフレット

# 天津企業管理培訓中心

## 簡 介

一九八六年三月



国家经济委员会副主任  
兼中国企业管理协会会长  
袁宝华同志的题词

以我为主，博采众长，  
融会提炼，自成一家。

祝贺天津企业管理培训  
中心落成

袁宝华  
一九八二年  
二月





## 日本国际协力事业团总裁 有田圭辅先生的贺词

当前，贵国正以四个现代化为目标进行国家建设。尤其是在促进经济建设的政策中，以提高生产率为目标的企业现代化工作，已占据了极其重要的地位。

日本国际协力事业团基于“立国先树人”的考虑，在世界上与包括中国在内的100多个国家进行协作，开展了建设国家所必要的人材培养工作。

我相信，天津企业管理培训中心作为培养中国企业管理人材的基地，将对中国的企业管理现代化，尤其是对开发有利于提高生产率的各种技术及其普及工作，承担极其重要的任务。

与日本国际协力事业团合作的天津企业管理培训中心项目，开始于1983年10月，而今天作为该项目的基地天津企业管理培训中心正式开学了。这是日中双方各有关方面共同积极、不断努力的结果。在此，我表示衷心的感谢。

日本国际协力事业团在中国的合作项目，此外还有中日友好医院、邮电培训中心等，它们涉及到农业、交通运输、采矿工业等各个领域。我期待着这些合作项目能在培养贵国建设所需人材方面起到重要作用。

我衷心祝愿通过上述合作所展开的广泛人材交流，将使得日中两国的相互了解和友好关系日益加深。



天津市市长李瑞环同志的题词

努力學習  
把企業管  
理提高  
到  
新水平

李瑞環

一九八二年五月

中国企业管理协会副会长  
天津市企业管理协会会长  
杨慧洁同志的题词

为造就一支经营

管理干部的宏大

队伍而努力

杨慧洁

一九八六年  
二月十三日

# 宗旨、目标和任务



## 面向现代化，培养有开拓能力的 社会主义企业家和经济家

天津企业管理培训中心副主任 杨达民

在中国经济体制改革逐步深入展开和现代化进程日益加速的今天，从战略高度出发，如何着眼于九十年代和二十一世纪中国和世界经济形势的需要，培养具有开拓能力的社会主义企业家和经济领导干部，已成为举世瞩目的重大课题。为解决这一课题作出贡献，无疑是天津企业管理培训中心的开办宗旨。

今天，中国的企业界正面临着前所未有的经营环境，一方面，随着经济体制改革的深入展开，企业的外部环境和经营条件正激烈地变化着；另一方面，以企业自身的权力不断扩大为核心的企业内部经营环境也在激烈地变化着。因此，培养能够深刻洞察经营环境的变化，并具有创造性的经营能力的开拓型人材，无疑是天津企业管理培训中心的培养目标。因此，我中心的教学将以如下具体培养方向为重点：

1. 培养研究、消化和应用最新经营管理知识的能力；
2. 培养经营层和管理层实际运用专业知识的能力；
3. 培养对企业内、外环境变化的洞察力、创造力和处理实际问题的能力；
4. 培养企业家自身的领导艺术和素质。

换句话说，这种以洞察力和创造力为目标的经营管理教育，将培养学员不仅具有把在企业中积累的知识加以总结和提高自己的能力，同时更为重要的是培养他们善于把这些东西与企业外的异质资源相结合，进而成为超越了实践经验、并具有战略观念的、富于创造力的经营人材。这种人材应当是在任何环境下都以社会总要进步为信念，以遵循社会主义方向的任何事物都要不断进步、不断改善为座右铭，以不断地努力适应经营环境，努力应用新技术、新方法为特质的革命性经营管理人材。

天津企业管理培训中心将吸收日本以及其他先进国家的先进经验，吸收国内各兄弟院校和中心的先进经验，坚持“面向基层，为企业服务”、“理论联系实际”和“以我为主，博采众长，融合提炼，自成一家。”的方针，通过培训、咨询、研究、开发四个环节，逐步成为一个综合性、具有培训、咨询、情报和出版等功能的经营管理中心，与日本专家合作为我国和天津企业管理的现代化作出应有的贡献。

# 简史

## 一 1980年~1983年底

天津企业管理培训中心是中日两国的技术合作项目。这个项目的形成最早可追溯到1980年4月。那时，日本国通产省佐佐木大臣来华访问，在与中华人民共和国国务院康世恩副总理兼国家经济委员会主任的会谈中，提到为改善中国的企业管理，中日两国进行技术合作，在中国建立企业管理培训中心的问题。



中日两国《会议纪要》的签字仪式

1981年12月，中国政府向日本政府提出正式建议，希望日本政府就“企业与科学管理中心，进行技术合作”。于是，1982年2月和10月日本国际协力事业团曾两次派出调查团来华进行协商和调查研究。结果，两国有关人士一致认为：为了促进中国的“四化”建设和提高中国的企业素质，引进日本的现代化企业管理技术并同中国的实际相结合，定会对提高中国企业的经营管理水平起到积极作用。

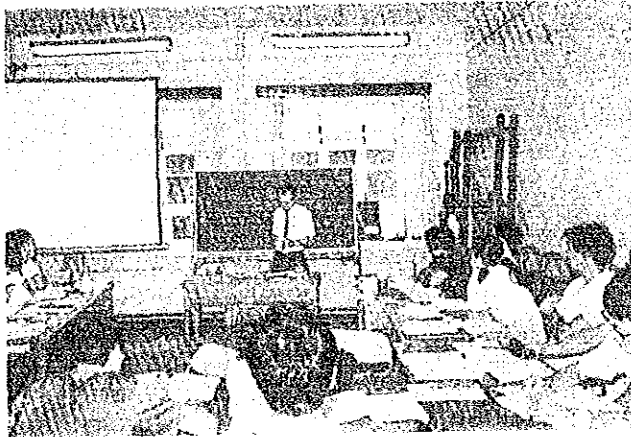
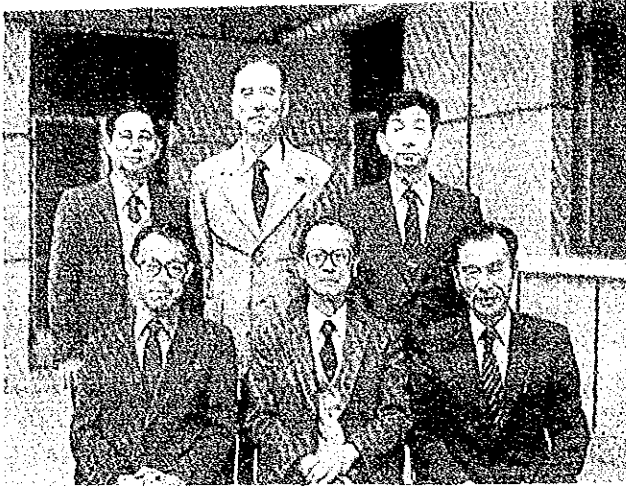
1983年10月，中国国家经济委员会张彦宁副主任兼中国企业管理协会副会长和日本国际协力事业团理事久留义雄先生分别代表两国政府签署了“中日两国就天津企业管理培训中心项目进行技术合作的会谈纪要”和载明具体内容的“暂行实施计划书”。

天津企业管理培训中心技术合作项目的的主要内容如下：

中国方面要选拔25名具有一定学历和管理经验的人员，经日本专家两年培训后成为教授现代化企业管理的教师，并在1985年底建成天津企业管理培训中心。

日本方面主要是从1983年10月开始的5年期间派遣长期和短期专家来华并接受赴日研修生进行教师队伍的培训或进行教学指导；提供企业管理教学所必要的教材、书籍以及电子计算机、音像设备、车辆等器材。

## 二 1984年1月~1986年2月



上图：6位日本长期专家（前排从左起是冈野寿夫先生、内藤隆三团长和木村俊郎先生；后排从左起是江藤澄男先生、葛野正男先生和小仓光雄先生）

下图：日本长期专家在给师资班学员上课。

根据中日两国的“会谈纪要”，在中国企业管理协会和天津市有关部门领导下，经考核，择优录取25名具有大专文化程度、有一定的企业管理经验、有较高日语水平的人员，于1984年1月4日组成天津企业管理培训中心师资班，开始集训。

1月26日，日本政府派遣以内藤隆三先生为首的6名长期专家抵津。

2月14日下午，在天津市友谊俱乐部举行天津企业管理培训中心师资班开学典礼。出席开学典礼的有：中国企业管理协会李庭武、余绍成二位副秘书长，天津市经委王刚副主任，天津市委工交部张建勋副部长，天津企业管理培训中心梁根源副主任，日本国际协力事业团北京事务所所长八岛继男先生，以内藤隆三先生为首的6位日本长期专家，天津市著名的经营管理学者以及师资班学员共60多人。

从2月15日至3月31日，由日本长期专家开设入门课程，讲授日本的社会和企业管理概况，并到天津市6个不同类型的企业调查企业管理现状。

从4月4日至9月29日，由日本生产性本部派遣的企业管理专家开设企业经营管理基础课程：

4月由白鸟靖先生讲授经营管理概论；

5月由古屋浩先生讲授生产和质量管理；

6月由岩琦秀一先生讲授市场营销和人事劳动管理；

7月由森田荣一先生讲授财务管理；

8月由长井和男先生讲授管理信息系统；

9月学员分成两组，由河口千代胜和永直野两位先生指导下，分别到工厂进行综合诊断实习。

与此同时，6位日本长期专家在赴日归来的研修生配合下，到工厂进行咨询诊断，对改善这些工厂的经营管理起了一定的作用；为了普及现代化企业管理技术，还邀请日本长期专家举行过多次企业管理讲座，取得了良好效果。

从1984年10月11日至1985年3月底, 师资班学员分成生产与质量管理组、市场营销组、财务管理组和管理信息系统组分别由日本长期专家开设五门专业课程。

在此期间, 各组学员还下厂实习, 把课堂上学到的知识用于实际, 得到工厂、商店的好评和欢迎。

从1985年4月至1985年9月底, 各组学员分别在日本长期专家的指导下, 把学到的现代化企业管理知识编写成试用教材, 供教学培训之用。

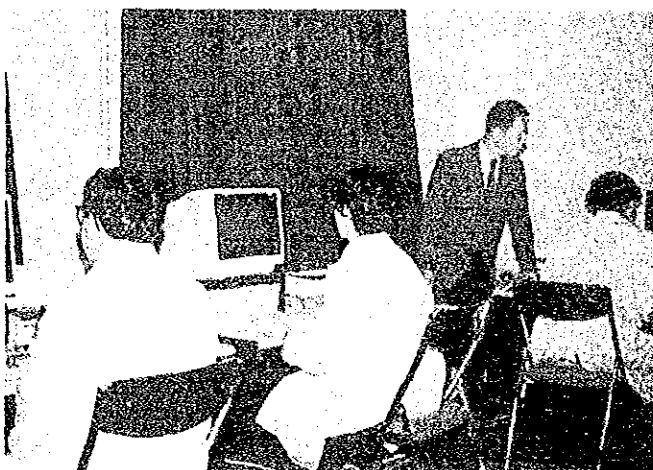
1985年10月至1985年12月, 分别由日本政府派来的短期专家补讲《经营战略》和《人事劳动管理》。之后全面进入了天津企业管理培训中心开学的准备。

在1984年1月至1986年2月的两年间日本政府为天津企业管理培训中心提供了一定数量的教材、图书、电子计算机和音像设备、车辆等。

上图: 师资班学员在工厂现场实习

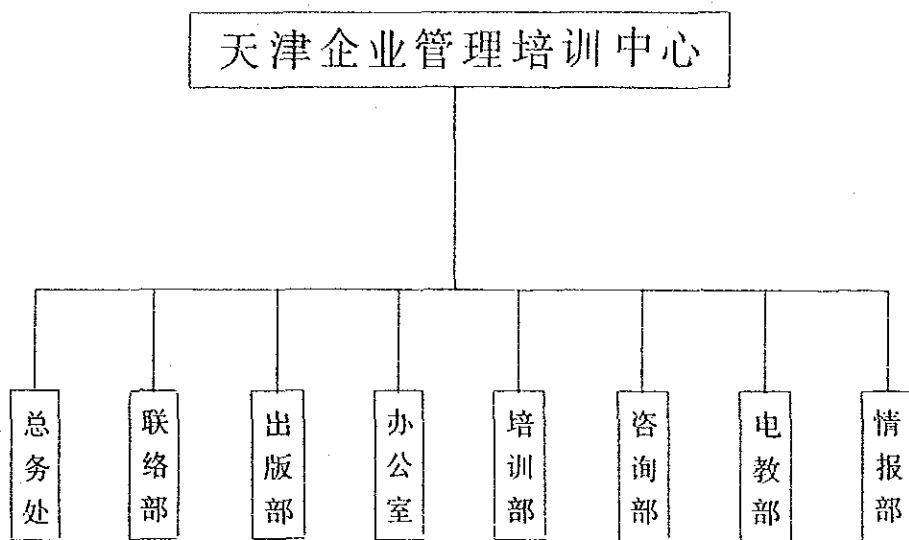
中图: 师资班学员在下厂实习后举行报告会

下图: 师资班学员在计算机房上机实习



# 组织机构

天津企业管理培训中心组织机构图



天津企业管理培训中心干部名单

主任：潘义清

副主任：杨达民、梁根源

办公室主任：徐雷

副主任：刘海深

培训部部长：朱文举

副部长：顾延彪、黄汉荣

咨询部副部长：关梓洋、郝保唐

电教部副部长：杨建基、陈尚品

情报部部长：刘岷芳

副部长：杨志维

出版部副部长：郝照、安遐玲

联络部部长：杨庆魁

副部长：赵永福

总务处副处长：田永盛



# 各部、处、室职能

## 培训部

培训部是培训中心的教学工作的综合部门，主要职责如下：

- 制订培训中心的教学大纲、教学计划和确定课程设置；
- 组织、编辑和选定教学培训所需的教材；
- 承担基础课和财务管理方面的教学任务并在教学培训方面做好各部门的协调工作；
- 负责教学研究工作的；
- 负责推荐出国或到外地的研修人员，并会同有关部门做好考核和办理手续事宜；
- 在完成培训中心的教学培训工作的同时，积极努力搞好企业管理现代化的普及教育。

## 电教部

- 负责电子计算机在企业管理中的应用推广和这方面的咨询工作；
- 负责电子计算机、音像设备等器材的使用、保管、维修和购置工作；
- 负责电子计算机软件的编制、音像节目的制作；
- 负责培训中心管理信息系统的教学、演习和实习的指导工作的；
- 负责组建管理信息系统实验室，以满足教学和推广应用电子计算机工作的需要，并承担相应课题的组织实施工作。

## 咨询部

- 负责企业咨询工作计划的制订、组织、实施和推动工作；
- 负责探索中国企业管理咨询工作的方法，总结国内外和自己的经验，不断提高咨询效果，并负责搜集企业管理咨询成功案例，供作企业和教学参考；
- 承担培训中心的生产、质量、市场、战略、人事劳动等课程的教学任务；
- 会同培训部做好咨询工作中的教学培训工作的；
- 会同有关部门做好企业管理现代化试点的组织和推动工作。

## 情报部

- 负责对以日本为主的国外企业管理和国内企业管理的调研、分析、检索和归纳总结工作；在此基础上，组织出版介绍国内外企业管理现状和动态的刊物；
- 负责图书、期刊和有关资料的采购、收集、注册、整理、借阅和管理工作的；
- 征集、商定、汇集企业管理论文；
- 组织好国内的情报交流。

## 办公室

办公室是综合性的办事部门，起着参谋、综合、平衡、协调各部门工作的职能。

● 负责全中心综合计划的编制、检查和落实以及工作总结；

● 负责全中心的人事、劳动工资、职称评定、外事接待、财务管理、安全保卫、电信联络和打字复印；

● 负责培训中心的文件起草、上报和组织落实；

● 负责培训中心重要会议的组织和会务工作；

● 负责培训中心的文件、印章、档案的管理、使用和保管工作。

## 联络部

● 负责天津市企业管理协会各基层协会的联络和发展基层协会的工作；

● 负责国内各省、市、区企业管理协会和企业管理培训中心的联络工作；

● 负责组织好各研究会的活动；

● 负责天津市企业管理协会年会、常务理事会、基层协会秘书长例会的会务组织工作；

● 与情报部共同负责征集和审定省、市、区间交流的论文集；

● 负责评选优秀基层协会和个人，并推广他们的先进经验。

## 出版部

● 负责《经营与管理》杂志的出版、印刷和发行工作；

● 负责教材的印刷、出版工作；

● 负责有关企业管理书籍出版发行工作；

● 负责培训中心重要会议资料、论文、情报资料等的印刷发行工作。

## 总务处

● 负责学员宿舍、专家住所、食堂的经营管理工作；

● 负责司机班和医务室的管理工作；

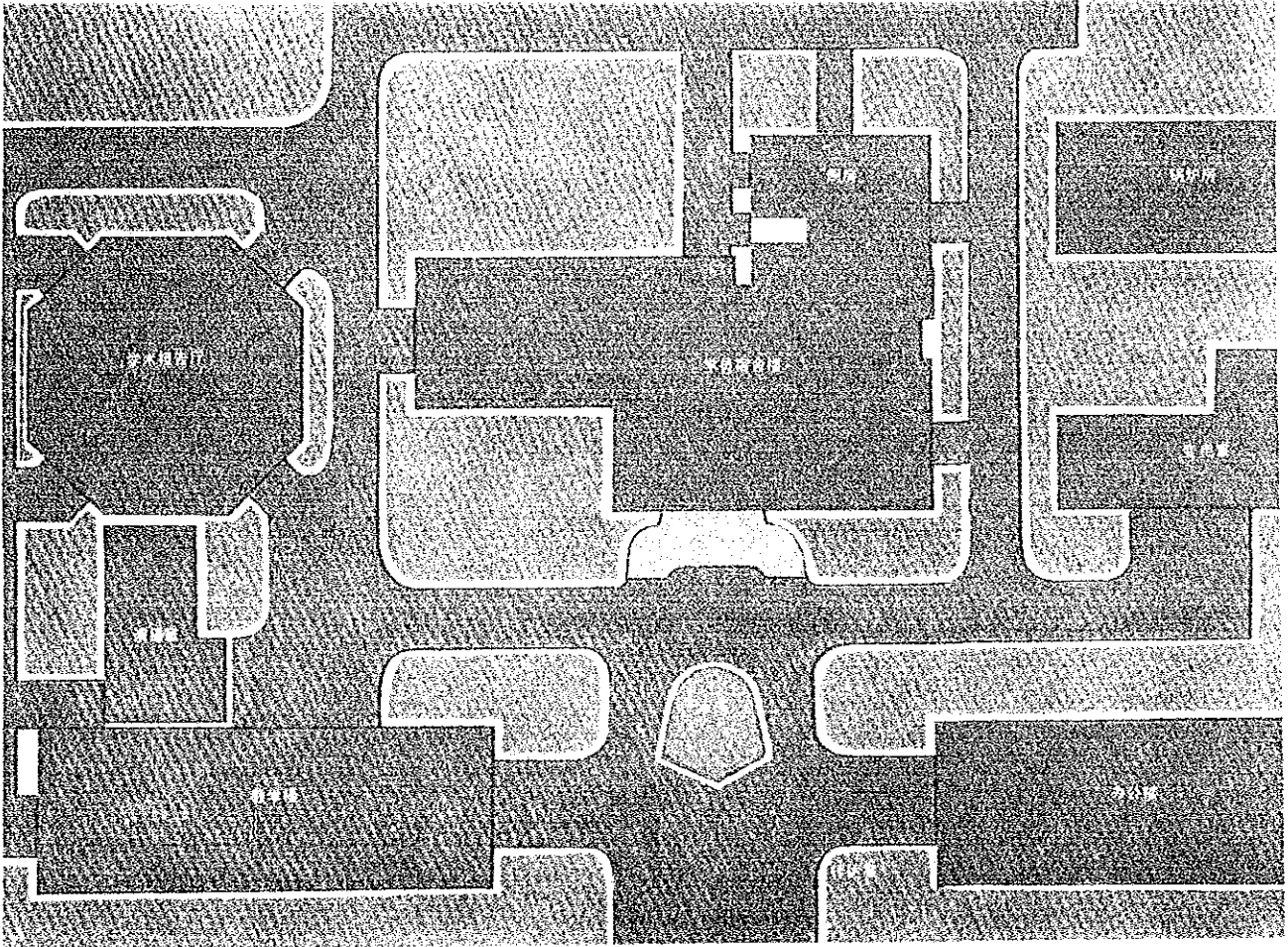
● 负责外省市来津人员的膳食、住宿和车船票购买工作；

● 负责锅炉房、变电室、电梯的管理工作，确保水、电、气正常供应；

● 负责全中心的物资（电教器材除外）的订购、管理和发放工作。

# 建筑与设施

## 一 概 况

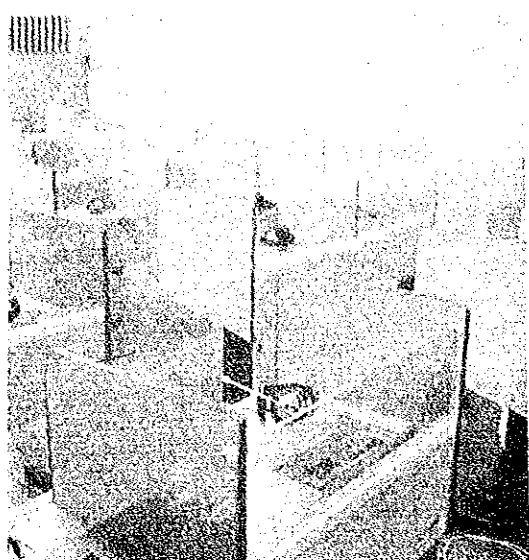


天津企业管理培训中心平面图

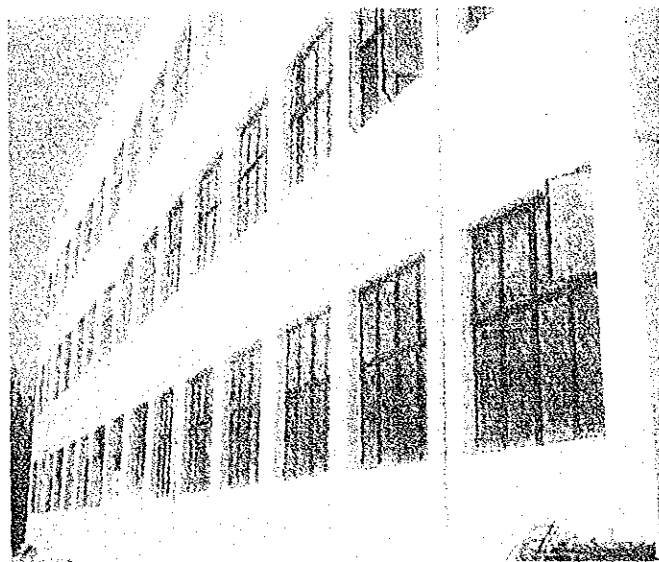
天津企业管理培训中心位于市区，占地面积 $13,333\text{m}^2$ ，东眺雄伟的八里台立交桥，西傍60米宽的林荫带，南依天津市最优美的风景区水上公园，北靠交通干线中环线，与南开大学毗邻，东连天津市体委运动场用地，交通方便、环境幽雅，学习条件好。

天津企业管理培训中心主要有六幢建筑物，即教学楼、学员宿舍楼、学术报告厅、办公楼、锅炉房、变电站等。建筑面积 $12,787\text{m}^2$ ，按防震烈度8度设计的。备有完善的消防和避雷设施。可满足300名学员住宿、学习，200名余工作人员办公以及这些人员的用餐和娱乐的需要。拥有较现代化的教学设施。

## 二 教学楼



语言实验室



教学楼外景

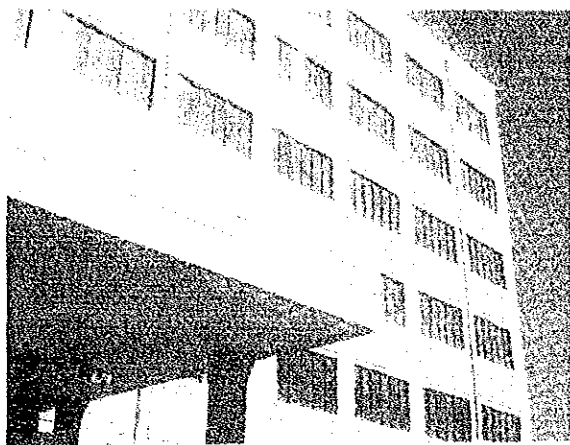
教学楼在培训中心西南方，主体为三层，框架结构，建筑面积2,495m<sup>2</sup>。内有100人教室一间，40人教室4间，24人教室5间。教学采用较完善的现代化手段。除了教室外，还有如下设施：

一层设有电缆电视技术区，包括演播室、控制室、教材编辑室、复制室、审看候播室、语言播音室、器材仪器室、维修室、磁带库和空调室、电气室、更衣室等附属用房。

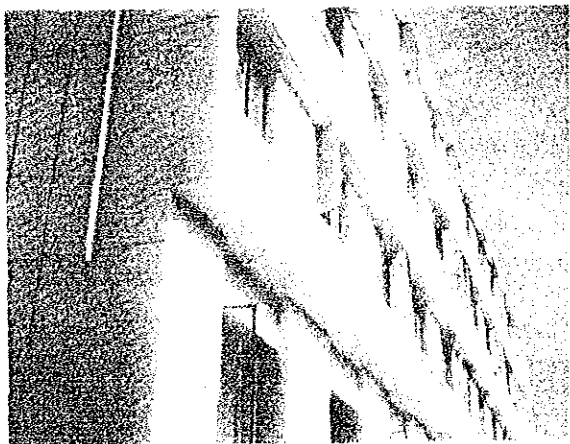
二层设有播放室和电缆电视系统，可容纳36人的语言实验室，50人的视听教室。

三层是电子计算机房和可供20名学员上机的实习室。该层东侧还有电话间，共有120门电路，有27根外线与市内通信网络连接，开有国际国内长途和电传。

### 三 学员宿舍楼和办公楼



学员宿舍内陈设



办公楼外景

培训中心正中偏北是学员宿舍楼，六层（局部八层），框架结构。建筑面积 $6,394\text{m}^2$ 。内设两部自动电梯。

一层设有学员餐厅、专家餐厅、厨房及其附属用房。

二、三、四、六层为学员宿舍。每间设两个床位，每两间一套合用一个卫生间，每层设一间文娱活动室。每层29间。

五层为外宾宿舍。其中6套是二居室，设有卫生间、厨房和餐厅，另外5套二居室，但不设厨房和餐厅。

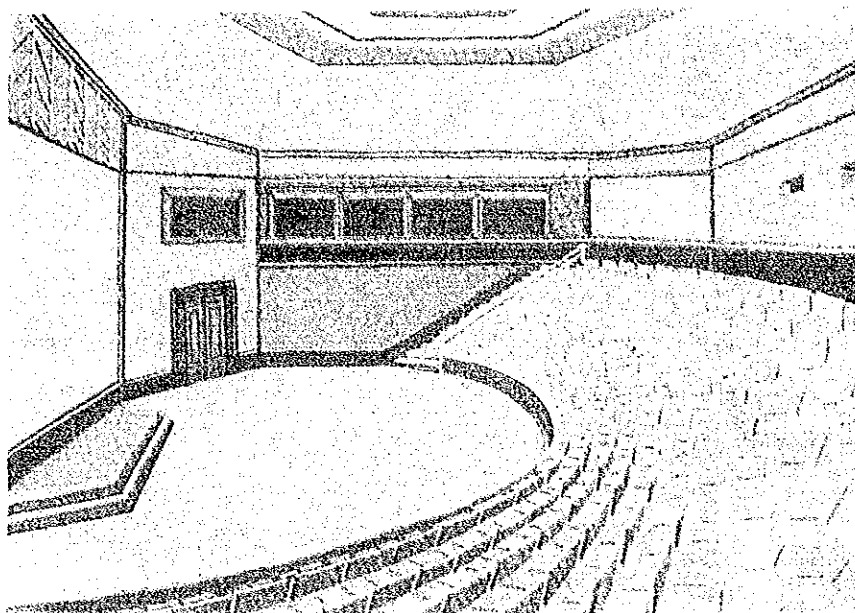
办公楼位于培训中心东南方，四层，砖混结构，建筑面积 $2,087\text{m}^2$ 。

一层有可停放九辆车的汽车库和洗衣房。

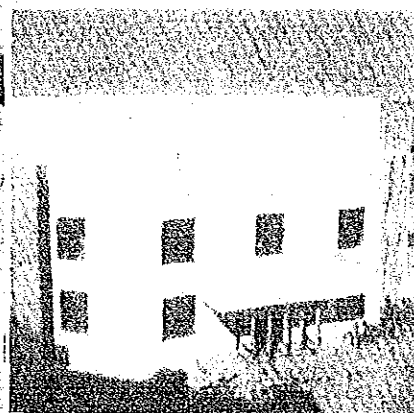
二三层为办公室和保健站。

四层为图书馆和图书资料阅览室。

## 四 学术报告厅、锅炉房和变电室



学术报告厅内景



学术报告厅外景

### 1. 学术报告厅

学术报告厅位于培训中心西北方，建筑面积 $1.029\text{m}^2$ ，八角形。中间是单层大厅，四周是两层附属用房。

一层设有三个出入口，分布有讲师休息室，贮存室、电气室和空调室。

二层设有四间同声传译译员室、一间控制室和译员休息室和电影放映间。

报告厅内设有4种语言同声翻译系统和扩音系统。它是一个具有多功能的阶梯教室，可以讲课、开会、播放录相和电影，并通过教学楼的播放室把报告厅内的活动直接转播到各教室。

### 2. 锅炉房

锅炉房在培训中心的东北角，建筑面积 $423\text{m}^2$ ，是培训中心供暖、供汽的重地。

内设三台2吨快装锅炉，两台采暖，一台供汽。

### 3. 变电室

采用双电源供电系统，确保安全用电，双电源开闭站，总面积 $30\text{m}^2$ ，设在教学楼一层西侧。

变、配电室建在培训中心东侧，在办公楼与锅炉房之间，建筑面积为 $235\text{m}^2$ 。内设 $500\text{KVA}$ 和 $320\text{KVA}$ 变压器各一台，平时由 $500\text{KVA}$ 变电器供电，一旦停电，另一条备用线路的 $320\text{KVA}$ 变压器投入使用供电。

# 1986年度培训计划

天津企业管理培训中心是在国家经委、中国企协领导下，由天津市经济委员会直接管理，培训现代化管理人才的重要基地。也是我国和日本政府技术合作的重要项目。由日方提供现代化教学设备，帮助培训师资，开发教材，在日本专家指导下，由中方教师直接对招收的学员进行培训。

## 一、培养目标

天津企业管理培训中心是根据“以我为主，博采众长，融合提炼，自成一家”的方针，把学习外国的先进经验同我国的实际情况结合起来，培养能够深刻地洞察经营环境的变化，并具有创造性经营能力的开拓型中高级经济管理人才。

教育的重点：

1. 培养能够研究、消化和应用最新经营管理知识的能力；
2. 培养经营层、管理层实际运用专业知识的能力；
3. 培养对企业内、外环境变化的洞察力、创造力以及处理实际问题的能力；
4. 培养企业家自身的领导艺术和素质。

通过各类专业班训练，使学员基本达到：提高经营战略决策的技能；掌握现代化管理知识的理论和方法，扩大知识领域，更新现有知识；并能够独立运用现代化管理技术方法，提高从事教学、研究、咨询和解决实际问题的能力。管理日语班学员，通过训练基本达到派出研修的口语水平或直接对外进行交流、谈判及翻译管理文献的能力。

## 二、招收对象和条件

一九八六年将开设：企业管理咨询顾问高级研修班；企业管理高级研修班；管理日语高级研修班；和近20个职务层短期研修班。招收对象，面向全国。重点是：企业厂长、经理；省、市的局处级领导干部；大中型企业的中层干部和各类专职管理人员；专职或兼职的咨询人员；企业管理专业教师等。

第一期咨询班和专业班招收学员的条件如下：

1. 具有大专文化程度；
2. 具有在企事业等单位从事三年以上工作的实践经验；
3. 政治思想好、作风正派、身体健康。

第一期管理日语研修班招生学员的标准除上述三条外，还须具有：①初级日语水平（相当于自学一年以上）；②年龄在40岁以下。

## 三、班次、学制及课程设置

开设班次	企业管理高级研修班		企业管理咨询顾问高级研修班	管理日语高级研修班
	甲 班	乙 班		
招收人数	40人	40人	40人	35人
学习时间	10个月	10个月	10个月	一年
主要课程	经济理论 经营管理概论和基础 生产质量管理 质量管理 信息管理 专业实习	经济理论 经营管理概论和基础 财务管理 市场营销管理 信息管理 专业实习	经济理论 经营管理概论和基础 咨询的理论和方法 各项专业管理咨询 综合经营管理咨询 咨询实习	现代日语 听力训练 精读分析 管理日语 翻译实习



# 出版事业

出版部编辑出版的《经营与管理》  
月刊 和图书



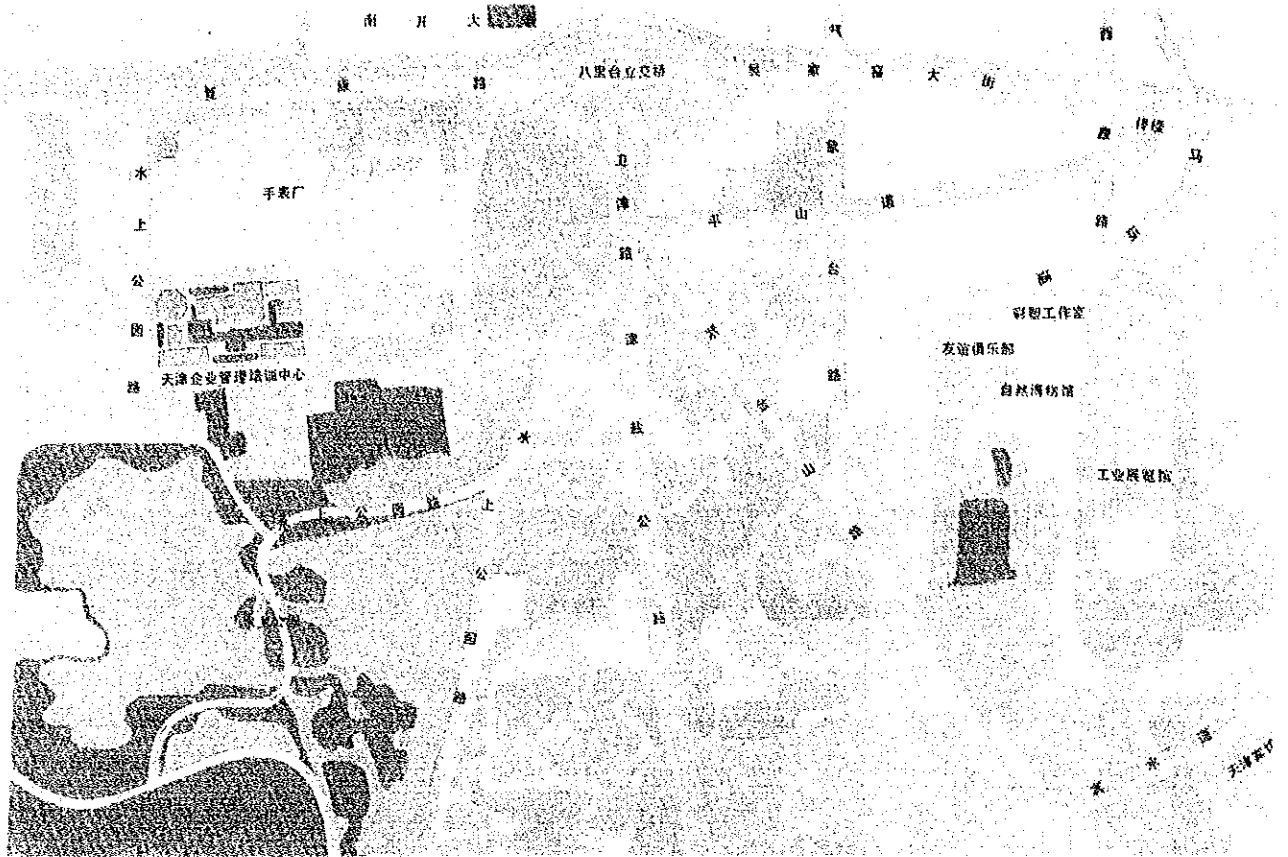
出版部编辑出版《经营与管理》月刊，国内公开发行。该月刊是为企业提高经营管理水平服务的，是企业管理干部的良好益友。

该刊主要任务：宣传党的经济工作方针、政策；介绍经济管理体制改革、搞活企业的新经验；传播国内外现代化管理知识、经验和动态；探索中国式的社会主义经营管理理论、方法和体系；沟通市场信息。

该刊主要栏目：探索与改革、经营论坛、现代管理、经营之道、怎样当好企业领导、国内外先进管理经验等。

出版部除了编辑出版上述刊物外，还编辑出版企业管理教学和普及现代企业管理知识所用的教材和图书，内部发行。

## 天津企业管理培训中心附近地图



地址：天津市南开区水上公园后门  
电话：334836, 333559

**T E M C**

本《简介》封面题字是天津市著名书法家赵半知先生

# IT-386

IT-386是以Intel双ΣΣ80386为CPU的真正32位超级微型计算机系统，是美、日、中技术合作产物，是目前国内性能价格比最高的386微机系统。IT-386保持了IBM PC/AT系列微型计算机的显著特点，具有完善的汉字处理功能，同时也可兼容长城汉字处理，并保持与IBM系列微型计算机及国际流行软件的兼容性。

IT-386的几个显著特点是：

1. 处理速度快  
是IBM AT的4—5倍。
2. 增强汉字显示系统  
采用长城系列高性能显示板，分辨率达648×504，16种颜色，不仅与IBM CGA软件完全兼容，与原汉字软件高度兼容。
3. 内存外容量大  
主板内存2MB，最大可扩至15MB。  
外存可以接60MB—120MB或更大容量硬盘。

IT-386将适用于高级办公室自动化处理、中、小型信息处理、科学计算、网络工作站CAD、排板印刷及各种高级的应用系统。

## ▲ 主 板

- CPU：80386微处理器，主频是20MHz
- 数学处理器（选件）：80287/80387
- RAM：2MB，可扩充至16MB
- ROM：64KB，可扩充至128KB
- I/O扩展槽8个：5个IBM AT标准  
2个IBM PC/XT标准  
1个32位内存扩展总线

• 实时时钟

## ▲ 显示系统

- 采用与长城-0520CH式兼容的显示控制器
- 显示精度：640×504
- 颜色：可选择使用16种颜色
  - 采用16×16硬汉字库、不占内存
  - 可选择切换到IBM PC/XT显示方式
  - 所有显示方式全由同一显示器实现

## ▲ 键 盘

共96键，包括10个功能键、4个方向键、4个汉字输入方法转换键。

## ▲ 软、硬盘驱动器

软盘驱动器

1. 高容量1.2MB
2. 倍密度360KB

硬盘

60MB或以上，可再附加硬盘。

## ▲ 状态显示窗

前面板上状态监视窗口可显示如下系统工作状态：

电源指示、CPU状态、键盘、打印机、RS232接口和软、硬盘存取状态。

## ▲ 打印机

采用24针打印机，并支持汉字高级打印。  
可选EPSONLQ1500、LQ1000K、NEC P7、M1724、AR-2463等打印机。

## ▲ 软 件

系统软件

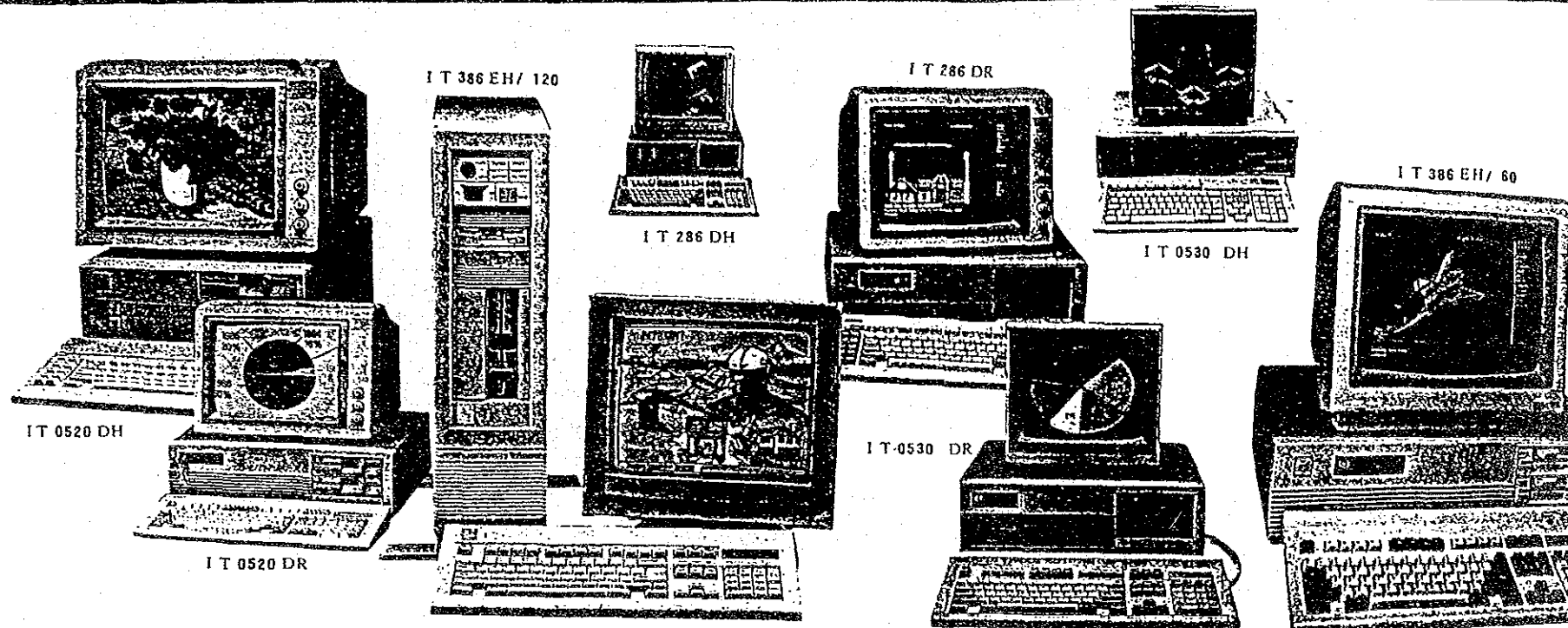
- 汉字DOS3.2、3.3 · OS/2
- 汉字Xenix多用户操作系统
- 高级汉字打印驱动程序，可打印16×16、24×24、32×32、48×48点阵汉字，并有宋体、楷体、黑体、仿宋体四种字型。
- 支持各种汉字输入方法
- 与长城系列微型计算机、IBM PC/XT、AT上的中西文软件及各种高级语言兼容。

应用软件

- 汉字字处理（HANZIWRITER）
- 汉字编辑软件（XE）
- 汉字1-2-3
- 汉字CAD软件
- DBASE II、III
- 汉字排板印刷软件
- 汉字FOXBASE
- 3\*网及汉化多用户dBASE III



爱迪—优质产品，周到服务，是您现代化进程中的忠实伙



北京市爱迪计算机应用发展公司

地址：北京市海淀区学院南路48号  
(乘16路公共汽车明光车站西边100米)

电话：2012326 电挂：4254  
2013344 转305 或312 信箱：8024

- IT386EH 45800元/套(60M) 51800元/套(120M)
- 采用 $\Sigma\Sigma$ 真正32位高速386 CPU
  - 主机实装2M高速RAM
  - 60M容量或120M容量高速硬盘驱动器自动锁磁头
  - 1.2M和360K 5.25"软盘驱动器各一个
  - 可自适应640×200、640×400、640×480、800×600 高分辨率彩显及控制卡
  - 高级耐用的101键AT兼容键盘
  - 可运行MS-DOS、CC-DOS、XENIX, 特别是可运行多用户CCDOS
  - 是科学计算、CAD管理系统、数据处理系统多用户主机等领域最佳机型

IT286DH 26800元/套

- 采用12MHz 主频(可切换为8MHz) 准32位80286CPU
- 1M RAM (主机板可扩4MRAM)
- 1.2M和360K软盘驱动器各一个
- 40M或60M容量或120M容量的高速硬盘
- 与长城286兼容的高分辨率彩色显示器,可显示28行汉字
- 与长城286兼容的键盘
- 可运行长城系统的各种优秀软件
- 是当前性能价格比最佳的通用高级微机管理系统

天津爱德科 地址：天津师大实验楼(八里台) 电话：31.9746  
经营部地址：天津师大北院(六里台) 电话：70.0164 70.2208 (转爱德) 或70.2949

- IT286 EH 27200元/套**
- 采用12MHz主频 (可切换为8MHz) 准32位80286 CPU
  - 1MRAM (主板可扩4MRAM)
  - 1.2M和360K软盘驱动器各一个
  - 60M容量或120M容量的高速硬盘
  - 可自适应640×200、640×400、640×480、800×600高分辨率彩显及控制卡
  - 可运行IBMPC/XT、AT流行的各种软件、是超值的IBMPC/AT兼容系统

- IT0530 DH (IT286 CH/长城) 23800元/套**
- 8MHz/12MHz主频, 80286 CPU系统主板
  - 板上1MRAM, 可扩4M-15MRAM
  - 双软盘驱动器 (1.2M和360K各一个)
  - 30M容量硬盘驱动器
  - 配长城高分彩显及控制卡
  - 与长城兼容的键盘
  - 可运行长城系列各种流行软件

- IT0530DR 22800元/套**
- 8MHz主频, 80286CPU系统主板
  - 板上1MRAM, 可扩4M-15MRAM
  - 双软盘驱动器 (1.2M和360K各一个)
  - 30M容量硬盘驱动器
  - 可支持25行汉字和640×400彩色图形的彩色显示器及带硬字库的配套控制卡
  - 101键AT键盘
  - 可运行IBMPC/XT、AT系统上的各种软件

- ITPCE 4980元/套**
- 8088CPU 4.77M主频时钟
  - 主板实并512K/640KRAM
  - 360K软盘驱动器2个及控制卡
  - 一并一串接口板
  - 84键与XT兼容键盘
  - 12"高分单显 (720×350)
  - 与IBMPC/XT兼容

IT产品  
终身保修  
一年免费

**饭店、宾馆**

名称	地址	电话	名称	地址	电话
北京饭店	东长安街王府井口	5007766	复兴门内大街51号	民族饭店	65.8541
建国饭店	建国门外大街	5002233	复兴门外大街19号	燕京饭店	86.8721
京伦饭店	建国门外大街	5002266	西郊二里沟	首都大酒店	86.8821
长城饭店	东环路甲6号	5003566	西郊白石桥路	友谊宾馆	89.0621
华都饭店	朝阳区新源南路8号	5001166	西郊香山公园内	香山饭店	28.5491
兆龙饭店	工体北路2号	5002299	王府井大街北口	华侨大厦	55.8851
丽都饭店	首都机场路塔台路	5006688	北新桥二条	华侨饭店	44.1231
燕翔饭店	东直门外将台路甲2号	5006132	王府井金鱼胡同	和平宾馆	55.8841
竹园宾馆	旧鼓楼大街小石桥24号	44.4661	东环路	大北京饭店	59.2931
听松楼饭店			地铁宣武门站南側	宣武门饭店	34.1930
新桥饭店	东交民巷东口	55.7731	地铁崇文门站南側	崇文门饭店	75.7181
前门饭店	永安路	33.8731	北环路		33.8631

- ITPCH 6800元/套**
- 8088CPU、10MHz主频
  - 主板并640KRAM
  - 360K软盘驱动器2个及控制卡
  - 一并一串接口板
  - 84键盘
  - 12"高分单显 (720×350)
  - 与IBMPC/XT兼容

展销期内购买  
参照本表优惠价  
七月一日后价格另定

**旅客托运站 (参考)**

旅客托运站站名	地址	票类	下车站	电话
北京站旅客托运站	北京站	20	北京站	55.6542
永定门车站旅客托运站	永定门火车站	20	永定门火车站	76.1076
广安门车站旅客托运站	广安门	8	达官营	36.4525
西直门车站旅客托运站	西直门	7	西直门	89.1305
东郊车站旅客托运站	东郊火车站	11	火车站	77.2778
首都机场旅客托运站	东四大街117号	2	美术馆	55.7878 329
马圈旅客托运站	广渠门马圈	23	马圈	75.0275
摩托车旅客托运站	天桥南大街16号	20	天桥	75.08980 291
摩托车旅客托运站	崇文门外大街37号	9	崇文门	75.1283

- IT0520DH 17200元/套**
- 8088CPU、10MHz主频
  - 主机板并640KRAM
  - 30M容量硬盘
  - 360K和1.2M软盘驱动器各一个
  - 101键XT/AT共用键盘
  - 一并一串接口
  - 与长城0520CH兼容的高分辨率彩显及控制卡
  - 可运行长城0520和IBMPC/XT上运行的各种流行软件
- IT/XT 13800元/套**
- 8088CPU、10MHz主频
  - 主板实并640KRAM
  - 30M容量硬盘
  - 360K和1.2M软盘驱动器各一个
  - 101键XT/AT共用键盘
  - 一并一串接口
  - 与IBMPC/XT兼容的640×200彩色显示器
  - 可运行IBMPC/XT系统的各种软件

**多年历查算表**

年	月	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	年
1988	4	0	1	4	6	2	4	0	3	5	1	3	1988	
1989	6	2	2	5	0	3	5	1	4	6	2	4	1989	
1990	0	3	3	6	1	4	6	2	5	0	3	5	1990	
1991	1	4	4	0	2	5	0	3	6	1	4	6	1991	

**多年历使用方法**

从表中查出某年某月的参数, 加上日期后除以7, 余几即星期几。

**使用举例**

查算1989年12月25日是星期几?  
表中1989年12月的参数为4。日期25加4等于29。  
29除以7余1, 故1989年12月25日为星期一。

**IT0520DR 15800元/套**

- 8088CPU、10MHz主频
- 主板实并640KRAM
- 30M容量硬盘
- 360K和1.2M软盘驱动器各一个
- 101键XT/AT共用键盘
- 一并一串接口板
- 支持25行汉字, 640×400彩色图形的彩显及配套控制卡 (带硬字库)

注: 以上各产品报价均为展销会期间 (88年6月份) 优惠价, 88年7月1日后价格变动恕不通告。



### 3. カリキュラム（案）

#### 人事労務管理カリキュラム（案）

#### 1) 企業における人事労務管理の位置付け

#### 2) 人事労働情報の整理

職務分析

従業員の職務能力

出勤率

退職率

#### 3) 採用

求人

選考

適性把握（適性検査）

配置

#### 4) 個別人事

人事考課

昇格昇進

配転・ローテーション

賞罰

#### 5) 教育訓練

個別教育

階層別教育（新人教育・中堅教育・管理者教育・幹部教育）

職能別教育

縦断的集合教育

自己啓発

組織開発

教育と評価

#### 6) モラールとモチベーション管理

#### 7) 賃金管理

賃金体系

職能給・年功給

賃金形態

退職金

年金

#### 8) 作業条件管理

労働時間

休 暇

安全管理

健康衛生管理

9) 福利厚生

福利厚生施設

慰安行事

共 済 会

10) 規 則

就業規則

給与規則他

11) 社内広報

経営戦略カリキュラム（案）

1) 組 織 論

官 僚 制

機械的組織

有機的組織

2) 組織設計の実際

事業部制

マトリックス組織

3) 動機付け

ホーソン工場実験

欲求階層論

X理論Y理論

行動科学の導入（実習を含む）

4) 戦略的意志決定理論

エクスペリエンスカーブ理論

プロダクトポートフォリオ理論

コンテインジェンシー理論

5) リーダーシップ論

各種リーダーシップ論

タスクと人間

6) 経営分析

収益性の分析

流動性の分析



生産性の分析

7) 財務管理

財務諸表

損益分岐点

原価計算

在庫管理

設備投資

減価償却

資金調達

資金運用

決 算

国際貿易概論カリキュラム（案）

1) 市場の選定と調査

市場選定・市場調査

取引先の発掘

信用調査

取引形態

2) 取引の基本的条件

引合より受注

見本・品質条件

価格条件

受渡条件

決済条件

3) 契 約

売買条件の折衝

契約の確認

代理店契約

4) 信 用 状

信用状と銀行

信用状の開設

信用状の内容

統一信用状規則

5) 受渡条件

受渡条件の種類

## INCOTERMS

用船契約

内陸輸送契約

### 6) 保 險

保険の目的

保険の当事者

保険条件

### 7) 通関・船積み・陸揚げ

### 8) 船積み書類

船積み書類の種類と性格

銀行買取

### 9) 貿易クレーム







JICA

0